

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22						
佐世保市	3								
島原市	4								
諫早市	5								
大村市	6								
平戸市	7								
松浦市	8								
対馬市	9								
壱岐市	10								
五島市	11								
西海市	12								
雲仙市	13								
南島原市	14								
長与町	15								
時津町	16								
東彼杵町	17								
川棚町	18								
波佐見町	19								
小値賀町	20								
佐々町	21								

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	409,118人 429,508人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
				増減率		-4.7%	令5.1.1	401,195人	397,588人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2011					
				面積		405.86km ²	令4.1.1	406,116人	403,262人	第1次	3,011	3,658	長崎県	長崎市	地方交付税種地	1-6			
				人口密度		1,008人	増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	1.7	2.0							
										第3次	31,003	36,181							
											17.3	19.4							
											145,240	146,548							
											81.0	78.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税				54,302,182	22.6	50,363,671	50.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	240,493,330	262,301,512		
地方譲与税				985,744	0.4	985,744	1.0	普通税			48,784,677	89.8	928,645	低開発×	歳入総額	231,943,383	255,100,662		
利子割交付金				15,388	0.0	15,388	0.0	法定普通税			48,784,677	89.8	928,645	旧工特×	歳入歳出差引	8,549,947	7,200,850		
配当割交付金				164,763	0.1	164,763	0.2	市町村民税			23,847,486	43.9	928,645	旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源支	1,690,914	4,295,875		
株式等譲渡所得割交付金				159,045	0.1	159,045	0.2	内個人均等割			669,961	1.2	-	山振×	実質収入	6,859,033	2,904,975		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			18,787,106	34.6	-	過首都×	単年度収支	3,954,058	155,970		
地方消費税交付金				10,700,723	4.4	10,700,723	10.8	法人均等割			1,129,983	2.1	-	近畿×	繰上立金	2,143,026	2,271,559		
ゴルフ場利用税交付金				52,377	0.0	52,377	0.1	法人税			3,260,436	6.0	928,645	中産部×	繰上立債還金	-	-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税			21,061,322	38.8	-	財政健全化等×	積立金取崩し	3,456,054	1,347,141		
自動車取得税交付金				1,975	0.0	1,975	0.0	うち純固定資産税			20,754,381	38.2	-	指数表選定○	実質単年度収支	2,641,030	1,080,388		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			1,061,159	2.0	-	財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金				60,869	0.0	60,869	0.1	市町村たばこ税			2,814,710	5.2	-	-	一般職員	2,787	8,394,444	3,012	
法人事業税交付金				793,723	0.3	793,723	0.8	特別土地保有税			-	-	-	-	うち消防職員	464	1,320,544	2,846	
地方特例交付金等				303,998	0.1	303,998	0.3	法定外普通税			-	-	-	-	うち技能労務員	214	589,356	2,754	
内個人住民税減取補填特例交付金				301,798	0.1	301,798	0.3	目的税			5,517,505	10.2	-	-	教職員	80	323,135	4,039	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,200	0.0	2,200	0.0	法定外目的税			5,517,505	10.2	-	-	等合	-	-	-	
地方交付税				37,158,092	15.5	35,040,068	35.2	内入湯税			46,558	0.1	-	-	議員公務災害×	ラ	2,867	8,717,579	3,041
内普通交付税				35,040,068	14.6	35,040,068	35.2	事業所税			1,532,436	2.8	-	-	非常勤公務災害×	ス	-	-	-
内特別交付税				2,118,024	0.9	-	-	都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	退職手当×	パイ	-	-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	事務機共同×	レス	-	-	-
(一般財源計)				104,698,879	43.5	98,642,344	99.2	法定外目的税			-	-	-	-	税務事務×	レ	-	-	-
交通安全対策特別交付金				47,426	0.0	47,426	0.0	旧法による税			-	-	-	-	老人福祉×	ス	-	-	-
分担金・負担金				1,393,373	0.6	4	0.0	内入湯税			46,558	0.1	-	-	伝染病×	レ	-	-	-
使用料				3,156,035	1.3	299,862	0.3	事業所税			1,532,436	2.8	-	-	その他○	レ	-	-	-
手数料				696,338	0.3	319	0.0	都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金				69,031,626	28.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金				316	0.0	316	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)				316	0.0	316	0.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金				15,574,054	6.5	-	-	内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
財産収入				1,346,981	0.6	234,858	0.2	事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
寄附金				1,667,554	0.7	-	-	都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
繰入金				7,708,592	3.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金				7,200,852	3.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上金				6,180,994	2.6	248,545	0.2	内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
地方債				21,790,310	9.1	-	-	事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				3,378,399	1.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計				240,493,330	100.0	99,473,674	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								内入湯税			46,558	0.1	-	-	-	-	-	-	-
								事業所税			1,532,436	2.8	-	-	-	-	-	-	-
								都市計画税			3,938,511	7.3	-	-	-	-	-	-	-
								水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-
								法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-
							</												

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
				令和2年国調 平成27年国調 増減率		243,223 255,439 -4.8%		令5.1.1 令4.1.1 増減率		240,473 243,074 -1.1%		238,511 241,508 -1.2%		区分 令和2年国調 平成27年国調		42 2029		長崎県 佐世保市		地方交付税種地		1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
				地 方 税 収		29,677,258		21.4		27,759,457		45.8											
				地 方 譲 与 税		755,900		0.5		755,900		1.2											
				利 子 割 交 付 金		8,602		0.0		8,602		0.0											
				配 当 割 交 付 金		91,656		0.1		91,656		0.2											
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		88,249		0.1		88,249		0.1											
				分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-											
				地 方 消 費 税 交 付 金		6,119,367		4.4		6,119,367		10.1											
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42,054		0.0		42,054		0.1											
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-											
				自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,532		0.0		1,532		0.0											
				軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-											
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		47,211		0.0		47,211		0.1											
				法 人 事 業 税 交 付 金		359,946		0.3		359,946		0.6											
				地 方 特 例 交 付 金 等		201,797		0.1		201,797		0.3											
				内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		199,206		0.1		199,206		0.3											
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		2,591		0.0		2,591		0.0											
				地 方 交 付 税		25,973,757		18.7		23,774,354		39.2											
				内 普 通 交 付 税		23,774,354		17.1		23,774,354		39.2											
				特 別 交 付 税		2,199,403		1.6		-		-											
				内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-											
				(一 般 財 源 計)		63,367,329		45.6		59,250,125		97.8											
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,098		0.0		27,098		0.0											
				分 担 金 ・ 負 担 金		1,688,678		1.2		-		-											
				使 用 料		1,976,330		1.4		97,186		0.2											
				手 庫 数 支 出		739,631		0.5		6,465		0.0											
				国 庫 支 出		32,603,684		23.5		-		-											
				国 有 提 供 交 付 金		797,997		0.6		797,997		1.3											
				(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-											
				都 道 府 県 支 出		9,829,073		7.1		-		-											
				財 産 収 入		704,839		0.5		327,439		0.5											
				附 入 金		2,422,331		1.7		-		-											
				繰 入 金		5,892,785		4.2		-		-											
				繰 越 金		6,022,903		4.3		-		-											
				繰 上 金		4,827,163		3.5		69,973		0.1											
				諸 地 方 債		7,990,100		5.8		-		-											
				うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-											
				うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,514,900		1.1		-		-											
				歳 入 合 計		138,889,941		100.0		60,576,283		100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分												区 分											
人 員 費												議 会 費				27,335,568		26,269,208					
うち 職員												総 務 費				51,109,922		51,109,926					
扶助												民 生 費				34,458,324		33,063,526					
公債												衛 生 費				60,047,675		61,784,061					
元 利 償 還 金												農 林 水 産 業 費				0.53		0.53					
元 利												商 工 費				7.5		7.5					
一時借入金												土 木 費				12.3		12.8					
(義 務 的 経 費 計)												消 防 費				-		-					
維持補修費												教 育 費				-		-					
補助費												災 害 復 旧 費				-		-					
うち 一部事務組合負担												公 債 費				6,333,630		6,728,709					
繰 出 金												諸 支 出 金				3,261,353		3,323,514					
繰 上 金												前 年 度 繰 上 充 用 金				12,953,194		13,117,671					
投資・出資金・貸付金												歳 出 合 計				104,589,215		107,144,736					
前 年 度 繰 上 充 用 金												繰 公 合 計				1,754,621		1,232,929					
投資的経費												会 計 実 質 収 支				315,117		333,493					
うち 人件費												国 民 健 康 保 険 事 業				10,749,998		12,046,966					
普通建設事業費												営 下 水 道				-		-					
うち 補助												上 水 道				350,000		300,000					
うち 単独												市 場				1,383,287		1,383,175					
災害復旧事業費												等 と 畜 場				-		-					
失業対策事業費												へ 国 民 健 康 保 険				99.3		97.7		99.4			
歳 出 合 計												出 の そ の 他				99.1		97.3		99.3			
																99.3		97.9		99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	
				令和2年国調		43,338人		43,169人		42,671人		区分 令和2年国調 平成27年国調			42		2037		地方交付税種地		I-2	
				平成27年国調		45,436人		43,670人		43,294人												
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.6%		増減率		-1.1%		-1.4%		第1次 2,977 14.4 15.1			第2次 3,839 18.6 19.7			第3次 13,827 65.2 13,869		
				面積		82.96 km ²		増減率		-1.1%		-1.4%										
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税				4,714,595		18.3		4,396,736		36.8		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			25,725,052		25,782,652					
地方譲与税				168,739		0.7		168,739		1.4		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			24,939,369		25,232,384					
配当金				1,213		0.0		1,213		0.0		区 分			785,683		550,268					
株式等譲渡所得割交付金				12,984		0.1		12,984		0.1		普 通 税			175,380		108,363					
分譲課税所得割交付金				12,525		0.0		12,525		0.1		法 定 普 通 税			610,303		441,905					
地方消費税交付金				1,106,257		4.3		1,106,257		9.3		市 町 村 民 税			168,398		139,938					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		内 個人均等割			243,325		154,671					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所 得 割			79,212		-					
自動車取得税交付金				354		0.0		354		0.0		法 人 均 等 割			83,396		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法 定 資 産 税			407,539		294,609					
自動車税環境性能割交付金				10,899		0.0		10,899		0.1		うち純固定資産税			-		-					
法人事業税交付金				56,497		0.2		56,497		0.5		軽自動車税			-		-					
地方特例交付金等				20,625		0.1		20,625		0.2		市町村たばこ税			-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金				20,342		0.1		20,342		0.2		鉦 産 産 税			-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				283		0.0		283		0.0		特別土地保有税			-		-					
地方交付税				7,046,321		27.4		6,155,597		51.5		法 定 外 普 通 税			-		-					
内 普通交付税				6,155,597		23.9		6,155,597		51.5		目 的 税			-		-					
内 特別交付税				890,724		3.5		-		-		法 定 目 的 税			332,504		7.1					
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		内 入湯税			332,504		7.1					
(一般財源計)				13,151,009		51.1		11,942,426		99.9		事 業 所 税			14,645		0.3					
交通安全対策特別交付金				4,439		0.0		4,439		0.0		都 市 計 画 税			317,859		6.7					
分担金・負担金				55,096		0.2		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-					
使用料				227,222		0.9		8,725		0.1		旧 法 に よ る 税			-		-					
手数料				77,856		0.3		-		-		合 計			4,714,595		100.0					
国庫支出				5,896,168		22.9		-		-		議 員 公 務 災 害			-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害			-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		退 職 手 当			-		-					
都道府県支出				2,375,806		9.2		-		-		事 務 機 共 同			-		-					
都道府県収入				119,839		0.5		-		-		税 務 事 務			-		-					
寄附金				959,844		3.7		-		-		老 人 福 祉			-		-					
繰入金				488,713		1.9		-		-		伝 染 病			-		-					
繰越金				550,268		2.1		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-					
繰上金				368,070		1.4		3,218		0.0		特 別 職 等			-		-					
地方債				1,450,722		5.6		-		-		定 数			-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		適 用 開 始 年 月 日			-		-					
うち臨時財政対策債				171,402		0.7		-		-		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)			-		-					
歳入合計				25,725,052		100.0		11,958,808		100.0		ラ ス パ イ レ ス 指 数			991,440		3,178					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-3			
				令和2年国調		133,852人		134,691人		133,513人		区分		42		2045		長崎県 諫早市		地方交付税種地		1-4	
				平成27年国調		138,078人		135,349人		134,384人		令和2年国調		平成27年国調									
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.1%		増減率		-0.5%		-0.6%		第1次		3,513		4,120					
				面積		341.79 km ²		392人		第2次		5.7		6.5		第3次		14,001		14,729			
				増減率		-0.5%		-0.6%		第1次		5.7		6.5		第2次		22.6		23.1			
				増減率		-0.5%		-0.6%		第3次		44,308		44,921		71.7		70.4					
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×	
地方譲与税				17,735,031		23.8		16,712,691		50.4		普通税		16,710,927		94.2		216,033		低開発×		旧工特×	
地方交付金				527,480		0.7		527,480		1.6		法定普通税		16,710,927		94.2		216,033		旧産炭×		山振×	
配当交付金				4,586		0.0		4,586		0.0		市町村民税		7,202,973		40.6		216,033		過疎×		首都×	
株式等譲渡所得交付金				49,347		0.1		49,347		0.1		個人均等割		232,605		1.3		-		近畿×		中	
分離課税所得交付金				47,755		0.1		47,755		0.1		所得割		5,832,689		32.9		-		財政健全化等×		指	
地方消費税交付金				3,396,264		4.6		3,396,264		10.2		うち純固定資産税		7,852,951		44.3		-		指数表選定○		財源超過×	
ゴルフ場利用税交付金				39,486		0.1		39,486		0.1		軽自動車税		558,240		3.1		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		1,096,763		6.2		-		-		-	
自動車取得税交付金				1,050		0.0		1,050		0.0		鉱産税		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				32,357		0.0		32,357		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金				205,039		0.3		205,039		0.6		法的		1,024,104		5.8		-		-		-	
地方特例交付金等				144,289		0.2		144,289		0.4		法定目的税		1,024,104		5.8		-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				143,257		0.2		143,257		0.4		入湯税		1,764		0.0		-		-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,032		0.0		1,032		0.0		事業所税		-		-		-		-		-	
地方交付税				13,323,348		17.9		11,805,896		35.6		都市計画税		1,022,340		5.8		-		-		-	
内 普通交付税				11,805,896		15.9		11,805,896		35.6		水利地益税等		-		-		-		-		-	
内 特別交付税				1,517,452		2.0		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				35,506,032		47.7		32,966,240		99.5		合		17,735,031		100.0		216,033		-		-	
交通安全対策特別交付金				20,383		0.0		20,383		0.1		内 入湯税		1,764		0.0		-		-		-	
分担金・負担金				418,469		0.6		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
使用料				553,642		0.7		54,112		0.2		都市計画税		1,022,340		5.8		-		-		-	
手数料				247,709		0.3		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-	
国庫支出				15,944,904		21.4		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合		17,735,031		100.0		216,033		-		-	
都道府県支出				6,886,471		9.3		-		-		内 入湯税		1,764		0.0		-		-		-	
財産収入				181,199		0.2		100,885		0.3		事業所税		-		-		-		-		-	
寄附金				1,108,115		1.5		-		-		都市計画税		1,022,340		5.8		-		-		-	
繰入金				4,967,490		6.7		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-	
繰越金				2,303,045		3.1		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
繰上金				2,774,624		3.7		316		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-	
諸地方債				3,456,900		4.6		-		-		合		17,735,031		100.0		216,033		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内 入湯税		1,764		0.0		-		-		-	
うち臨時財政対策債				492,600		0.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
歳入合計				74,368,983		100.0		33,141,936		100.0		都市計画税		1,022,340		5.8		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区				17,528,784		23.6		16,072,647		91.5		20.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の	
うち職員				7,578,460		10.5		6,882,806		6,787,861		20.2		区		314,090		0.4		普通建設事業費		充当一般財源等	
扶助				4,530,438		6.2		4,094,684		-		-		議会		314,077		-		基準財政収入額		17,528,784	
公債				19,879,045		27.4		4,482,103		4,428,272		13.2		総務		8,235,953		11.4		基準財政需要額		29,334,680	
内 元利償還金				6,670,321		9.2		6,495,502		6,495,502		19.3		民生		29,712,986		41.0		標準税収入額等		22,231,681	
内 一時借入金				195,850		0.3		184,398		-		-		衛生		5,413,025		7.5		標準財政規模		34,530,224	
(義務的経費計)				34,323,676		47.4		18,044,809		17,896,033		53.2		労働		101,885		0.1		財政力指数		0.57	
維持補修				8,134,338		11.2		5,739,071		4,558,104		13.6		農林水産業		4,039,069		5.6		実質収支比率(%)		4.5	
維持補修				633,716		0.9		459,649		-		-		商工		4,608,021		6.4		公債費負担比率(%)		15.3	
補助費等				10,027,257		13.8		8,312,562		5,398,051		16.0		土木		5,756,180		7.9		健全率化		-	
うち一部事務組合負担				3,181,516		4.4		3,168,759		2,602,657		7.7		消防		1,881,470		2.6		断全		-	
繰上金				5,392,143		7.4		4,280,112		3,885,093		11.6		教育		5,327,042		7.3		比率		7.0	
繰上金				4,690,983		6.5		3,055,058		-		-		災害復旧		232,332		0.3		率化		-	
投資・出資金・貸付				2,383,892		3.3		268,892		-		-		公債		6,866,171		9.5		積立		4,648,897	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		現在		3,044,585	
投資的経費				6,902,219		9.5		1,570,897		-		-		歳出合計		72,488,224		100.0		高		16,193,985	
うち人件費				232,997		0.3		232,762		-		-		前年度繰上充用金		-		-		地		47,537,088	
内 うち補助				3,637,315		5.0		526,079		-		-		歳出合計		72,488,224		100.0		高		50,750,509	
内 うち単独				2,768,760		3.8		1,005,331		-		-		経常経費充当一般財源等計		7,430,133		10.0		高		1,931,189	
内 災害復旧事業				232,332		0.3		19,984		-		-		経常収支比率		1,905,096		25.6		高		-	
内 失業対策事業				-		-		-		-		-		率(%)		132,894		7.1		高		-	
歳出合計				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高		634,812	
				72,488,224		100.0		41,731,050		43,545,796		100.0		出の		3,953,717		10.0		高			

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	95,397人 92,757人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3		
		増減率		2.8%	令5.1.1	98,305人	97,749人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42		2053						
		面積		126.73km ²	令4.1.1	97,824人	97,426人	第1次	1,683	1,934	長崎県		大村市		地方交付税種地		1-4		
		人口密度		753人/km ²	増減率	0.5%	0.3%	第2次	8,597	8,442									
								第3次	33,448	31,987									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		12,394,671	19.1	11,566,285	53.1	普通税		11,562,060	93.3	155,341	×	一 般 職 員	519	1,568,418	3,022				
地方譲与税		294,564	0.5	294,564	1.4	法定普通税		11,562,060	93.3	155,341	×	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金		3,382	0.0	3,382	0.0	市町村民税		5,366,056	43.3	155,341	×	うち技能労務員	15	56,835	3,789				
配当割交付金		36,529	0.1	36,529	0.2	内個人均等割		169,302	1.4	-	×	教育時職	28	101,376	3,621				
株式等譲渡所得割交付金		35,415	0.1	35,415	0.2	所得割		4,430,325	35.7	-	×	等合	-	-	-				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		221,898	1.8	-	×	ラ	547	1,669,794	3,053				
地方消費税交付金		2,344,457	3.6	2,344,457	10.8	法人税割		544,531	4.4	155,341	×	ス	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金		21,186	0.0	21,186	0.1	固定資産税		5,151,606	41.6	-	×	パ	-	-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		5,001,211	40.3	-	×	イ	-	-	-				
自動車取得税交付金		512	0.0	512	0.0	軽自動車税		364,386	2.9	-	×	レ	-	-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		679,984	5.5	-	×	ス	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金		15,795	0.0	15,795	0.1	特別土地保有税		-	-	-	×	バ	-	-	-				
法人事業税交付金		127,058	0.2	127,058	0.6	法定外普通税		-	-	-	×	イ	-	-	-				
地方特例交付金等		138,048	0.2	138,048	0.6	目的税		832,611	6.7	832,611	×	レ	-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金		138,048	0.2	138,048	0.6	法定外目的税		-	-	-	×	ス	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	入湯税		4,225	0.0	-	○	シ	1	9.01.01	9,300				
地方交付税		7,236,498	11.2	6,966,613	32.0	事業所税		-	-	-	○	ゴ	2	9.01.01	7,530				
内普通交付税		6,966,613	10.7	6,966,613	32.0	都市計画税		828,386	6.7	-	○	ミ	1	9.01.01	6,790				
内特別交付税		269,885	0.4	-	-	水利地益税等		-	-	-	○	メ	1	9.01.01	4,930				
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	○	ム	1	9.01.01	4,190				
(一般財源計)		22,648,115	34.9	21,549,844	99.0	旧法による税		-	-	-	○	モ	23	9.01.01	4,000				
交通安全対策特別交付金		11,525	0.0	11,525	0.1	内入湯税		4,225	0.0	-	○	モ	-	-	-				
分担金・負担金		180,532	0.3	-	-	事業所税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
使用料		462,205	0.7	14,103	0.1	都市計画税		828,386	6.7	-	○	モ	-	-	-				
手数料		223,858	0.3	7	0.0	水利地益税等		-	-	-	○	モ	-	-	-				
国庫支出金		12,825,074	19.8	-	-	法定外目的税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
国有提供交付金		149,184	0.2	149,184	0.7	旧法による税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
(特別区財調交付金)		149,184	0.2	149,184	0.7	内入湯税		4,225	0.0	-	○	モ	-	-	-				
都道府県支出金		4,687,839	7.2	-	-	事業所税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
都道府県収入金		1,636,266	2.5	45,676	0.2	都市計画税		828,386	6.7	-	○	モ	-	-	-				
寄附収入金		316,750	0.5	-	-	水利地益税等		-	-	-	○	モ	-	-	-				
繰入金		2,175,755	3.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
繰越入金		4,163,803	6.4	-	-	旧法による税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
繰上入金		12,947,187	20.0	620	0.0	内入湯税		4,225	0.0	-	○	モ	-	-	-				
繰上地方債		2,445,138	3.8	-	-	事業所税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税		828,386	6.7	-	○	モ	-	-	-				
うち臨時財政対策債		414,938	0.6	-	-	水利地益税等		-	-	-	○	モ	-	-	-				
歳入合計		64,873,231	100.0	21,770,959	100.0	法定外目的税		-	-	-	○	モ	-	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		5,652,288	9.1	5,169,367	5,021,526	22.6	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	11,229,953	10,556,056				
扶助		3,169,680	5.1	2,887,019	-	-	議 会 費		284,783	0.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	18,196,566	17,499,728				
公債		15,660,682	25.3	4,263,057	4,252,762	19.2	総 務 費		16,400,680	26.5	44,813	15,474,698	標 準 税 収 入 額 等	14,158,506	13,309,497				
元利償還金		4,693,260	7.6	3,054,298	3,054,298	13.8	民 生 費		21,537,263	34.8	171,186	8,364,620	標 準 財 政 規 模	21,540,057	21,738,578				
元利償還金		4,501,816	7.3	2,886,134	2,886,134	13.0	衛 生 費		4,724,245	7.6	45,187	2,907,988	財 政 力 指 数	0.62	0.63				
一時借入金		190,745	0.3	167,465	167,465	0.8	労 働 費		21,473	0.0	1,446	19,947	実 質 収 支 比 率 (%)	9.9	11.4				
(義務的経費計)		26,006,230	42.0	12,486,722	12,328,586	55.6	農 林 水 産 業 費		1,192,876	1.9	179,325	849,410	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.6	7.9				
維持補修費		846,727	1.4	719,606	719,606	3.2	商 工 費		1,693,744	2.7	86,784	821,025	判 断 全 比 率 化	-	-				
補助費		6,107,938	9.9	4,762,749	2,976,862	13.4	土 木 費		5,422,746	8.8	3,789,467	1,919,034	健 全 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担		969,102	1.6	966,935	888,201	4.0	消 防 費		1,181,542	1.9	71,993	1,116,070	積 立 金	3,137,620	2,561,792				
繰上立		3,347,197	5.4	2,697,793	2,353,469	10.6	教 育 費		3,525,793	5.7	418,383	2,575,301	現 在 高	1,061,916	761,703				
繰上投資・出資金・貸付金		1,101,000	1.8	-	-	-	災 害 復 旧 費		1,262,320	2.0	-	41,883	財 政 特 定 目 的	23,840,071	14,277,823				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 債		4,693,260	7.6	-	3,054,298	地 方 債 現 在 高	40,346,192	42,402,870				
投資的経費		6,070,904	9.8	883,574	883,574	4.3	諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 金	1,061,916	761,703				
うち人件費		146,921	0.2	145,303	145,303	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	40,346,192	42,402,870				
普通建設事業費		4,808,584	7.8	841,691	841,691	4.3	歳 出 合 計		61,940,725	100.0	4,808,584	37,429,046	債 務 負 担 率	5,746,123	5,462,815				
うち補助		2,954,871	4.8	189,281	189,281	0.9	繰 上 充 用 金		5,380,319	8.5	53,333	53,333	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち単独		1,751,098	2.8	607,741	607,741	3.0	会 社 費		984,314	1.6	-	-	そ の 他	-	-				
災害復旧事業費		1,262,320	2.0	41,883	41,883	0.2	営 下 水 道 事 業 費		537,282	0.9	11,304	11,304	取 益 事 業 収 入	11,000,000	8,000,000				
歳出合計		61,940,725	100.0	37,429,046	37,429,046	60.5	病 院 費		420,951	0.7	17,250	17,250	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,375,708	1,375,708				
							業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等		220,466	0.4	-	-	徴 収 率	99.5	98.0				
							国民健康保険		783,882	1.3	-	-	計	99.4	98.3				
							その他		2,433,424	4.0	408	408	市 町 村 民 税	99.5	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	29,365人 31,920人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
				増減率		-8.0%	令5.1.1	29,162人	28,946人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2070						
				面積		235.12km ²	令4.1.1	29,777人	29,616人	第1次	2,497	3,000	長崎県	平戸市	地方交付税種地	I-1				
				人口密度		125人	増減率	-2.1%	-2.3%	第2次	17.9	20.0								
										第3次	2,669	2,755								
											19.2	18.3								
											8,766	9,276								
											62.9	61.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,839,016	10.6	2,791,623	21.0	区分											42		2070	
地方譲与税		212,261	0.8	212,261	1.6	収入済額											26,893,705		28,711,069	
配当割交付金		780	0.0	780	0.0	構成比											25,991,965		27,859,868	
株式等譲渡所得割交付金		8,358	0.0	8,358	0.1	超過課税分											901,740		851,201	
分離課税所得割交付金		8,067	0.0	8,067	0.1	旧新産×											315,566		217,213	
地方消費税交付金		-	-	-	-	低開発×											586,174		633,988	
ゴルフ場利用税交付金		723,555	2.7	723,555	5.5	旧産炭×											-47,814		502,619	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×											326,239		423,449	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×											-		396,700	
軽油引取税交付金		424	0.0	424	0.0	首都×											-		-	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿×											278,425		1,322,768	
法人事業税交付金		13,056	0.0	13,056	0.1	中部×											-		-	
地方特例交付金等		32,526	0.1	32,526	0.2	財政健全化×											-		-	
内国入住民税減取補填特例交付金		12,255	0.0	12,255	0.1	指数表選定○											-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		12,255	0.0	12,255	0.1	財源超過×											-		-	
地方交付税		11,136,180	41.4	9,420,054	71.0	一般職員											365		1,132,960	
内普通交付税		9,420,054	35.0	9,420,054	71.0	うち消防職員											78		224,718	
内特別交付税		1,716,126	6.4	-	-	うち技能労務職員											3		10,176	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	教 育 時 職 員											6		26,406	
(一般財源計)		14,986,478	55.7	13,222,959	99.7	ラ ス パ イ レ ス 指 数											-		-	
交通安全対策特別交付金		2,938	0.0	2,938	0.0	一部事務組合加入の状況											-		-	
分担金・負担金		71,589	0.3	-	-	特別職等											-		-	
使用料		216,052	0.8	229	0.0	定 数											-		-	
国庫支出		93,764	0.3	2,446	0.0	適用開始年月日											-		-	
国庫支出		4,054,106	15.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	-											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-											-		-	
都道府県支出		2,328,544	8.7	-	-	-											-		-	
財産収入		42,793	0.2	13,930	0.1	-											-		-	
繰入金		913,951	3.4	-	-	-											-		-	
繰入金		985,510	3.7	-	-	-											-		-	
繰入金		851,201	3.2	-	-	-											-		-	
繰入金		443,779	1.7	22,763	0.2	-											-		-	
うち減取補填債(特例分)		1,903,000	7.1	-	-	-											-		-	
うち臨時財政対策債		124,000	0.5	-	-	-											-		-	
歳入合計		26,893,705	100.0	13,265,265	100.0	-											-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		3,552,242	13.7	3,314,348	3,117,745	23.3	区分				決算額		2,953,815		2,848,498					
扶助費		2,105,096	8.1	2,008,429	-	-	構成比				(A)のうち		12,397,795		12,433,214					
公債費		4,624,908	17.8	1,216,935	1,171,306	8.7	(A)の				普通建設事業費		3,661,132		3,527,719					
内元利償還金		3,003,686	11.6	2,952,245	2,946,394	22.0	普通建設事業費				充当一般財源等		13,205,256		13,584,048					
内一時借入金		2,917,918	11.2	2,872,250	2,866,399	21.4	普通建設事業費				基準財政収入額		0.24		0.24					
内(義務的経費計)		85,768	0.3	79,995	79,995	0.6	普通建設事業費				標準財政需要額		4.4		4.7					
維持補修費		2,917,918	11.2	2,872,250	2,866,399	21.4	普通建設事業費				実質収支比率(%)		17.9		19.1					
補助費		3,649,506	14.0	2,135,058	1,411,251	10.5	普通建設事業費				公債費負担比率(%)		-		-					
うち一部事務組合負担		296,287	1.1	238,211	238,211	1.6	普通建設事業費				健全率		-		-					
繰出		3,299,989	12.7	2,533,381	1,566,728	11.7	普通建設事業費				断全		-		-					
繰立		817,318	3.1	817,318	778,698	5.8	普通建設事業費				比率化		1.7		1.5					
投資・出資金・貸付		1,784,272	6.9	1,440,099	1,275,771	9.5	普通建設事業費				積立		3,567,710		3,241,471					
前年度繰上充用		1,735,207	6.7	851,129	-	-	普通建設事業費				現在		2,500,132		2,495,009					
投資的経費		431,633	1.7	1,733	-	-	普通建設事業費				地方債		8,170,498		7,751,990					
うち人件費		3,614,235	13.9	951,916	11,704,291	87.4%	普通建設事業費				将来負担		25,707,706		26,722,624					
内うち補助		118,873	0.5	108,952	108,952	0.5	普通建設事業費				債務負担(支給予定額)		59,815		-					
内うち単独		3,293,954	12.7	922,194	11,704,291	87.4%	普通建設事業費				その他		-		-					
内うち単独		1,403,153	5.4	99,016	87.4%	88.2%	普通建設事業費				取益		-		-					
内災害復旧事業費		1,697,540	6.5	807,750	(減取補填債(特例分)	-	普通建設事業費				土地開発基金		642,818		642,292					
内失業対策事業費		320,281	1.2	29,722	及び臨時財政対策債除く)	-	普通建設事業費				徴収率		99.4		97.8					
歳入一般財源等		-	-	-	歳入一般財源等	-	普通建設事業費				合計		99.6		98.6					
歳入合計		25,991,965	100.0	15,635,055	16,536,795	87.4%	普通建設事業費				純固定資産税		99.2		96.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令和2年国調		21,271人		21,369人		21,110人		区分 令和2年国調 平成27年国調			42		2088		地方交付税種地		1-1						
				平成27年国調		23,309人		21,700人		21,492人																	
区 分				増減率		-8.7%		増減率		-1.5%		-1.8%		第1次		1,370		1,584		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
				面積		130.55km ²		増減率		-1.5%		-1.8%				第2次		13.0						14.2			
区 分				構成比		50.7%		構成比		50.7%		50.7%		第3次		28.3		27.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				歳入		4,712,367		22.5%		4,712,366		50.7%		50.7%		第1次		13.0		14.2		長崎県		松浦市		地方交付税種地	
地方譲与税				219,147		1.0%		219,147		2.4%		2.4%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
配当割交付金				584		0.0%		584		0.0%		0.0%		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金				6,267		0.0%		6,267		0.1%		0.1%		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		-		第2次		28.3		27.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方消費税交付金				531,977		2.5%		531,977		5.7%		5.7%		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		-		第1次		1,370		1,584		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		-		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
自動車取得税交付金				274		0.0%		274		0.0%		0.0%		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金				8,430		0.0%		8,430		0.1%		0.1%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
法人事業税交付金				30,947		0.1%		30,947		0.3%		0.3%		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方特例交付金等				14,298		0.1%		14,298		0.2%		0.2%		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 個人住民税減取補填特例交付金				14,298		0.1%		14,298		0.2%		0.2%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 普通交付税				4,959,136		23.7%		3,761,237		40.5%		40.5%		第1次		1,370		1,584		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 特別交付税				1,197,899		5.7%		-		-		-		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
(一般財源計)				10,489,474		50.0%		9,291,574		100.0%		100.0%		第1次		1,370		1,584		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
交通安全対策特別交付金				1,924		0.0%		1,924		0.0%		0.0%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
分担金・負担金				45,369		0.2%		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
使用料				244,715		1.2%		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
手数料				85,415		0.4%		-		-		-		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
国庫支出金				3,632,132		17.3%		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
国有提供交付金				-		-		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		-		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
都道府県支出金				1,549,284		7.4%		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
財産収入				46,431		0.2%		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
寄附収入				1,288,081		6.1%		-		-		-		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上入金				1,101,778		5.3%		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰越入金				890,618		4.2%		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
繰上債				320,806		1.5%		3		0.0%		0.0%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		-		第3次		6,187		6,568		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち臨時財政対策債				132,000		0.6%		-		-		-		第1次		58.7		58.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入合計				20,958,327		100.0%		9,293,501		100.0%		100.0%		第2次		2,978		3,019		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		基準財政収入額		4,209,810		4,420,808	
うち職員				2,959,718		14.7%		2,725,836		2,571,211		27.3%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		基準財政需要額		7,971,047		8,047,174	
扶助				1,730,698		8.6%		1,641,212		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		標準税収入額等		5,401,731		5,663,574	
公債				3,612,413		17.9%		967,953		967,903		10.3%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		標準財政規模		9,295,032		9,741,742	
元利償還金				2,290,886		11.4%		2,193,403		1,835,032		19.5%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		財政力指数		0.57		0.54	
一時借入金				71,626		0.4%		67,423		67,423		0.7%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		実質収支比率(%)		7.2		7.0	
(義務的経費計)				8,934,643		44.3%		5,954,615		5,441,569		57.7%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		公債費負担比率(%)		17.7		15.0	
維持補修費				2,671,638		13.2%		1,274,422		891,315		9.5%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費				214,124		1.1%		143,476		91,827		1.0%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担				2,417,081		12.0%		1,937,017		1,199,933		12.7%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		比率化実質公債費比率(%)		10.7		10.8	
繰上立				619,098		3.1%		619,098		601,419		6.4%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		率化将来負担比率(%)		37.5		48.1	
投資・出資金・貸付				1,407,718		7.0%		1,161,433		983,625		10.4%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		積立金		2,521,449		2,003,485	
前年度繰上充用				1,712,172		8.5%		878,365		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		現在高		612,611		841,249	
投資的経費				21,584		0.1%		584		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		地方債現在高		4,584,886		4,230,882	
うち人的件				2,795,770		13.9%		630,967		経常経費充当一般財源等計		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		債務負担行為額(支出予定額)		51,110		513,154	
普通建設事業費				157,904		0.8%		156,875		8,608,269千円		91.3%(92.6%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-		-	
うち補助				2,124,569		10.5%		578,071		経常収支比率		91.3%(92.6%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		取益事業収入		-		-	
うち単独				925,884		4.6%		56,530		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		土地開発基金現在高		865,234		865,164	
災害復旧事業費				1,114,530		5.5%		515,182		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		徴収率・計		99.8		99.2	
失業対策事業費				671,201		3.3%		52,896		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		市町村民税		99.3		97.9	
歳出合計				20,174,730		100.0%		11,980,879		12,764,476千円		100.0%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		純固定資産税		99.9		99.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	28,502人 31,457人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1				
		増減率		-9.4%	令5.1.1	28,452人	28,236人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2096					
		面積		707.42km ²	令4.1.1	29,019人	28,833人	第1次	2,588	2,944	長崎県	対馬市	地方交付税種地				
		人口密度		40人	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	18.7	19.9			I-1				
								第3次	1,860	1,938							
									13.4	13.1							
									9,384	9,910							
									67.8	67.0							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税		3,049,950	8.9	3,049,950	17.9	普 通 税			旧 新 産 産 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税		272,436	0.8	272,436	1.6	法 定 普 通 税			低 開 発 ×	一 般 職 員		469	1,444,989	3,081			
配当金		970	0.0	970	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×	うち 消防職員		91	223,132	2,452			
株式等譲渡所得割交付金		10,442	0.0	10,442	0.1	内 個人均等割			旧 産 炭 ×	うち 技能労務員		1	*	*			
分離課税所得割交付金		10,104	0.0	10,104	0.1	所 得 割			山 振 振 ×	教 育 時 公 務 員		15	54,143	3,610			
地方消費税交付金		710,044	2.1	710,044	4.2	法 人 均 等 割			過 疎 ×	等 合 計		484	1,499,132	3,097			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			首 都 ×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				99.2			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	目 的 税			近 畿 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
自動車取得税交付金		397	0.0	397	0.0	法 定 目 的 税			中 部 ×	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内 入湯税			財 政 健 全 化 等 ×	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
自動車税環境性能割交付金		12,248	0.0	12,248	0.1	事 業 所 税			指 数 表 選 定 ×	退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
法人事業税交付金		33,646	0.1	33,646	0.2	都 市 計 画 税			財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
地方特例交付金等		5,090	0.0	5,090	0.0	法 定 外 目 的 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	合 計				伝 染 病		×	そ の 他 ○				
地方交付税		14,286,291	41.9	12,868,941	75.6	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務		×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	合 計				老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	内 入湯税				議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,000
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	3	28.04.01	6,520
特別交付税		1,417,350	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当		○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.04.01	5,900
内 普 通 交 付 税		12,868,941	37.7	12,868,941	75.6	法 定 外 目 的 税				事 務 機 共 同		×	常 備 消 防 ×	議 会			

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1				
		人口	面積	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2100	長崎県	志岐市	地方交付税種地	1-1	1-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		区 分					
地方譲与税	2,284,378	9.5	2,260,985	18.0	普通税		2,281,236		99.9		旧新産×		24,139,487		24,628,870		歳入総額					
地方譲与税	290,360	1.2	290,360	2.3	法定普通税		2,281,236		99.9		旧工特×		23,444,825		23,803,541		歳入総額					
利子割交付金	611	0.0	611	0.0	市町村民税		892,224		39.1		山振×		694,662		825,329		歳入歳出差引					
配当割交付金	6,603	0.0	6,603	0.1	個人均等割		38,160		1.7		低開発×		171,525		79,433		翌年度に繰越すべき財源支					
株式等譲渡所得割交付金	6,400	0.0	6,400	0.1	所得割		754,393		33.0		旧産炭×		523,137		745,896		実質収支					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		66,189		2.9		旧産炭×		-222,759		293,350		単年度収支					
地方消費税交付金	624,333	2.6	624,333	5.0	法人税割		33,482		1.5		山振×		403,632		250,192		積立金取崩し金額					
ゴルフ場利用税交付金	2,236	0.0	2,236	0.0	固定資産税		1,029,673		45.1		過疎×		-		-		繰上償還金額					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		1,017,096		44.5		首都×		-		-		-		積立金取崩し金額			
自動車取得税交付金	616	0.0	616	0.0	軽自動車税		147,073		6.4		近畿×		-		-		-		積立金取崩し金額			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		212,266		9.3		中部×		-		-		-		積立金取崩し金額			
自動車税環境性能割交付金	18,978	0.1	18,978	0.2	特別土地保有税		-		-		財政健全化×		-		-		-		積立金取崩し金額			
法人事業税交付金	29,708	0.1	29,708	0.2	法定外普通税		-		-		指数表選定×		-		-		-		積立金取崩し金額			
地方特例交付金等	8,092	0.0	8,092	0.1	法的		3,142		0.1		財源超過×		-		-		-		積立金取崩し金額			
内個人住民税減取補填特例交付金	8,045	0.0	8,045	0.1	目的		3,142		0.1		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	47	0.0	47	0.0	入湯税		3,142		0.1		議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		17.10.01		8,000	
地方交付税	10,336,694	42.8	9,291,070	74.0	事業所税		-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市区町村長		2		17.10.01		6,400	
内普通交付税	9,291,070	38.5	9,291,070	74.0	都市計画税		-		-		退職手当○		火葬場×		教 育 長		1		17.10.01		5,760	
内特別交付税	1,045,624	4.3	-	-	法定外目的税		-		-		事務機共同×		常備消防×		議 会 議 長		1		25.07.21		3,800	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税		-		-		税務事務×		小 学 校 ×		議 事 務 長		1		25.07.21		3,300	
(一般財源計)	13,609,009	56.4	12,539,992	99.9	合 計		2,284,378		100.0		老人福祉×		中 学 校 ×		議 会 議 員		14		25.07.21		3,000	
交通安全対策特別交付金	3,720	0.0	3,720	0.0	入湯税		3,142		0.1		伝 染 病 ×		そ の 他 ○		-		-		-		-	
分担金・負担金	112,056	0.5	-	-	事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-	
使用料	326,826	1.4	5,593	0.0	都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-	
手数料	236,487	1.0	-	-	法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出	3,572,854	14.8	-	-	旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計		2,284,378		100.0		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税		3,142		0.1		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出	1,957,108	8.1	-	-	事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県収入	65,472	0.3	-	-	都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-	
寄附収入	754,086	3.1	-	-	法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金	580,085	2.4	-	-	合 計		2,284,378		100.0		-		-		-		-		-		-	
繰越金	825,329	3.4	-	-	入湯税		3,142		0.1		-		-		-		-		-		-	
繰上金	341,245	1.4	11	0.0	事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰下金	1,755,210	7.3	-	-	都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	111,310	0.5	-	-	旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入	24,139,487	100.0	12,549,316	100.0	合 計		2,284,378		100.0		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2118	42	2118	42	2118	42	2118															
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		区分		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2118	42	2118	42	2118	42	2118															
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		区分		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																			
区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
地方譲与税	3,684,091	10.6	3,554,345	21.5	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
地方譲与税	257,931	0.7	257,931	1.6	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
配当金	964	0.0	964	0.0	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
株式等譲渡所得割交付金	10,413	0.0	10,413	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
分離課税所得割交付金	10,089	0.0	10,089	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
地方消費税交付金	859,538	2.5	859,538	5.2	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
ゴルフ場利用税交付金	4,905	0.0	4,905	0.0	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
自動車取得税交付金	495	0.0	495	0.0	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
自動車税環境性能割交付金	15,261	0.0	15,261	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
法人事業税交付金	40,418	0.1	40,418	0.2	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
地方特例交付金等	14,785	0.0	14,785	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,794	0.0	11,794	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,991	0.0	2,991	0.0	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 地方交付税	14,135,219	40.7	11,730,545	70.8	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 普通交付税	11,730,545	33.8	11,730,545	70.8	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 特別交付税	2,404,674	6.9	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
(一般財源計)	19,034,109	54.8	16,499,689	99.6	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
交通安全対策特別交付金	3,554	0.0	3,554	0.0	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
分担金・負担金	92,908	0.3	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
使用料	185,393	0.5	14,948	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
手数料	125,939	0.4	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
国庫支出	5,447,750	15.7	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
国有提供交付金	23,850	0.1	23,850	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
(特別区財調交付金)	23,850	0.1	23,850	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
都道府県支出	3,319,536	9.6	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
財産収入	89,581	0.3	11,458	0.1	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
寄附金	662,663	1.9	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%	35,577	35,394	-0.5%	420.12	82	長崎県	五島市	地方交付税種地	I-1		
繰入金	550,455	1.6	-	-	34,391	37,327	-7.9%	令5.1.1	令4.1.1	増減率	35,025	34,749	0.8%																						

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	26,275人 28,691人	増減率 -8.4%	令5.1.1 令4.1.1	25,747人 26,323人	25,459人 25,990人	増減率 -2.2%	-2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2126	長崎県	西海市	地方交付税種地	1-0	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税 収		3,109,998	12.7	3,109,998	25.5	普 通 税		3,109,221		100.0		18,458		18,458		山 振 振 興		24,417,795		26,141,003
地 方 譲 与 税		235,253	1.0	235,253	1.9	法 定 普 通 税		3,109,221		100.0		18,458		18,458		山 振 振 興		23,056,090		24,689,991
利 子 割 交 付 金		689	0.0	689	0.0	市 町 村 民 税		1,002,176		32.2		18,458		18,458		山 振 振 興		1,361,705		1,451,012
配 当 割 交 付 金		7,395	0.0	7,395	0.1	内 個 人 均 等 割		41,830		1.3		-		-		山 振 振 興		308,506		268,610
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,141	0.0	7,141	0.1	所 得 割		840,237		27.0		-		-		山 振 振 興		1,053,199		1,182,402
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		54,887		1.8		-		-		山 振 振 興		-129,203		339,262
地 方 消 費 税 交 付 金		651,495	2.7	651,495	5.3	法 定 資 産 税		1,776,518		57.1		-		-		山 振 振 興		591,245		421,589
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		29,622	0.1	29,622	0.2	うち純固定資産税		1,764,137		56.7		-		-		山 振 振 興		-		958,578
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽自動車税		121,811		3.9		-		-		山 振 振 興		337,402		745,145
自 動 車 取 得 税 交 付 金		437	0.0	437	0.0	市 町 村 た ば こ 税		208,716		6.7		-		-		山 振 振 興		124,640		974,284
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,477	0.1	13,477	0.1	法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
法 人 事 業 税 交 付 金		34,708	0.1	34,708	0.3	目 的 的 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
地 方 特 例 交 付 金 等		15,854	0.1	15,854	0.1	法 定 目 的 的 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		15,819	0.1	15,819	0.1	内 入 湯 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		35	0.0	35	0.0	事 業 所 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
地 方 交 付 税		8,761,254	35.9	7,937,461	65.2	都 市 計 画 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
内 普 通 交 付 税		7,937,461	32.5	7,937,461	65.2	水 利 地 益 等		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
内 特 別 交 付 税		823,793	3.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
(一 般 財 源 計)		12,867,323	52.7	12,043,530	98.9	合 計		3,109,998		100.0		18,458		18,458		山 振 振 興		-		-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,111	0.0	2,111	0.0	内 入 湯 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
分 担 金 ・ 負 担 金		59,745	0.2	-	-	事 業 所 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
使 用 料		320,718	1.3	-	-	都 市 計 画 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
手 庫 数 支 出		55,746	0.2	-	-	水 利 地 益 等		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
国 庫 支 出		3,751,037	15.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
国 有 提 供 交 付 金		136,301	0.6	136,301	1.1	旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		3,109,998		100.0		18,458		18,458		山 振 振 興		-		-
都 道 府 県 支 出 金		1,730,623	7.1	-	-	内 入 湯 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
財 産 収 入 金		111,411	0.5	-	-	事 業 所 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
寄 附 金		987,818	4.0	-	-	都 市 計 画 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
繰 上 金		802,427	3.3	-	-	水 利 地 益 等		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
繰 越 金		1,451,012	5.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
繰 上 債		192,323	0.8	30	0.0	旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
地 方 債		1,949,200	8.0	-	-	合 計		3,109,998		100.0		18,458		18,458		山 振 振 興		-		-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		777		0.0		-		-		山 振 振 興		-		-
うち臨時財政対策債		125,500	0.5	-	-	事 業 所 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
歳 入 合 計		24,417,795	100.0	12,181,972	100.0	都 市 計 画 税		-		-		-		-		山 振 振 興		-		-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員		3,072,180	13.3	2,800,171	22.0	議 会 費		165,280		0.7		基 準 財 政 収 入 額		3,201,571		3,123,352				
うち職員		1,788,344	7.8	1,659,957	-	総 務 費		4,790,694		20.8		基 準 財 政 需 要 額		11,149,297		11,158,365				
扶助		3,779,225	16.4	896,864	7.1	民 生 費		6,761,439		29.3		標 準 税 収 入 額 等		3,996,869		3,890,450				
公債		2,077,260	9.0	1,987,206	16.1	衛 生 費		2,164,908		9.4		標 準 財 政 規 模		12,059,917		12,390,597				
内 元 利 償 還 金		2,031,364	8.8	1,949,908	15.8	農 林 水 産 業 費		1,248,159		5.4		財 政 力 指 数		0.29		0.29				
内 一 時 借 入 金 利 子		45,896	0.2	37,298	0.3	商 工 費		710,498		3.1		実 質 収 支 比 率 (%)		8.7		9.5				
(義 務 的 経 費 計)		8,928,665	38.7	5,684,241	45.2	土 木 費		1,216,359		5.3		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.6		16.7				
維持補修		161,935	0.7	84,565	-	消 防 費		170,901		3.2		判 断 全 比 率 化		-		-				
補助費等		3,677,013	15.9	2,696,980	12.2	教 育 費		2,151,950		9.3		健 全 率 化		-		-				
うち一部事務組合負担		38,116	0.2	38,116	0.3	災 害 復 旧 費		960,430		4.2		積 立 金		3,192,290		2,938,447				
繰 上 金		1,740,048	7.5	1,459,482	11.2	公 債		2,077,260		9.0		財 政 特 定 目 的		1,036,825		1,036,820				
繰 上 債		1,671,389	7.2	1,124,123	-	諸 支 出 金		62,435		0.3		調 査 高		13,100,267		12,456,660				
投資・出資金・貸付金		361,404	1.6	269,912	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		地 方 債 現 在 高		19,719,363		19,801,527				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	歳 出 合 計		23,056,090		100.0		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		3,510,161		4,253,851				
投資的経費		3,048,868	13.2	639,683	-	繰 上 金		2,917,609		12.6		保 証 ・ 補 償 の 他		-		-				
うち人件費		1,500	0.0	100	-	内 普 通 建 設 事 業 費		2,088,438		9.1		実 質 的 な も の		-		-				
内 うち補助		373,366	1.6	39,013	-	経 常 収 支 比 率		85.6% (86.5%)		-		取 益 事 業 収 入		-		-				
内 うち単独		1,565,141	6.8	379,894	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分))		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		683,638		683,339				
内 災害復旧事業費		960,430	4.2	208,475	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 外)		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		99.5 98.2		99.6 98.2				
内 失業対策事業費		-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		15,825,078 千 円		-		市 町 村 民 税		99.3 97.6		99.5 97.7				
歳 出 合 計		23,056,090	100.0	14,463,373	-	出 の そ の 他		1,276,233		10.0		純 固 定 資 産 税		99.6 98.5		99.6 98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1							
				令和2年国調		41,096人		41,829人		41,118人		区分		42		2134		42		雲仙市		地方交付税種地					
				平成27年国調		44,115人		42,227人		41,653人		令和2年国調		平成27年国調		長崎県		雲仙市		地方交付税種地		I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.8%		増減率		-0.9%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率					
				面積		214.31km ²		192人		192人		192人		192人		192人		192人		192人		192人		192人			
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特					
地方譲与税				4,103,976		12.3		4,103,976		25.2		普通税		4,061,939		99.0		37,251		低開発		×		×			
地方交付金				246,543		0.7		246,543		1.5		法定普通税		4,061,939		99.0		37,251		旧産炭		×		×			
配当交付金				1,016		0.0		1,016		0.0		市町村民税		1,619,681		39.5		37,251		山振		×		×			
株式等譲渡所得交付金				10,955		0.0		10,955		0.1		内個人均等割		68,064		1.7		-		過疎		○		○			
分離課税所得交付金				10,603		0.0		10,603		0.1		所得割		1,342,754		32.7		-		首都		×		×			
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割		78,485		1.9		-		近畿		×		×			
ゴルフ場利用税交付金				495		0.0		495		0.0		法人税		130,378		3.2		37,251		中部		×		×			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		1,937,228		47.2		-		財政健全化等		×		×			
自動車取得税交付金				15,260		0.0		15,260		0.1		うち純固定資産税		1,919,246		46.8		-		指数表選定		○		○			
自動車環境性能割交付金				47,207		0.1		47,207		0.3		軽自動車税		200,993		4.9		-		財源超過		×		×			
地方特例交付金等				21,882		0.1		21,882		0.1		市町村たばこ税		304,037		7.4		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金				583		0.0		583		0.0		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				11,669,433		34.9		10,794,366		66.3		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税				10,794,366		32.3		10,794,366		66.3		目的税		42,037		1.0		-		-		-		-		-	
特別交付税				875,067		2.6		-		-		内入湯税		42,037		1.0		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				17,145,307		51.3		16,270,240		100.0		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				4,177		0.0		4,177		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				129,592		0.4		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-	
使用料				181,403		0.5		-		-		合計		4,103,976		100.0		37,251		-		-		-		-	
手続料				125,399		0.4		-		-		区															
国庫支出				5,911,330		17.7		-		-		歳入															
国有提供交付金				-		-		-		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
(特別区財調交付金)				3,421,375		10.2		-		-		区分															
都道府県支出				79,967		0.2		-		-		令和4年度(千円)		4,215,054		-		-		-		-		-		-	
財産収入				784,281		2.3		-		-		令和3年度(千円)		4,057,714		-		-		-		-		-		-	
繰入金				1,170,192		3.5		-		-		基準財政収入額		15,042,270		-		-		-		-		-		-	
繰越金				1,611,610		4.8		-		-		基準財政需要額等		5,262,826		-		-		-		-		-		-	
繰上金				365,928		1.1		31		0.0		標準財政規模		16,221,783		-		-		-		-		-		-	
地方債				2,515,200		7.5		-		-		財政力指数		0.28		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		実質収支比率(%)		7.9		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				164,500		0.5		-		-		公債費負担比率(%)		17.1		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				33,445,761		100.0		16,274,448		100.0		健康実質赤字比率(%)		-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
うち職員				3,973,104		12.4		3,718,732		3,697,157		22.5		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,215,054	
扶助				2,206,849		6.9		2,117,757		-		-		歳出合計		31,991,507		100.0		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		15,042,270	
公債				7,353,403		23.0		1,921,634		1,916,748		11.7		議会費		196,792		0.6		2,106		196,782		標準税収入額等		5,262,826	
内元利償還金				3,588,390		11.2		3,386,157		2,818,627		17.1		民生費		10,694,096		33.4		8,881		4,504,148		標準財政規模		16,221,783	
内一時借入金				47,605		0.1		46,397		46,397		0.3		衛生費		2,519,279		7.9		115,770		1,874,443		財政力指数		0.28	
内(義務的経費計)				14,962,599		46.8		9,073,017		8,479,026		51.6		労働費		5,235		0.0		-		5,235		実質収支比率(%)		7.9	
維持補修費				3,416,846		10.7		2,253,517		1,646,289		10.0		農林水産業費		2,825,576		8.8		1,678,642		1,135,671		健全率化		-	
補助費				124,480		0.4		87,435		87,435		0.5		商工費		1,187,662		3.7		77,379		817,113		連結実質赤字比率(%)		-	
うち一部事務組合負担				5,378,602		16.8		4,188,264		2,621,747		15.9		土木費		2,934,023		9.2		1,894,196		1,322,336		実質公債費比率(%)		4.2	
繰出金				1,858,571		5.8		1,693,471		1,576,277		9.6		消防費		1,288,835		4.0		78,819		1,008,905		率化		-	
繰立金				2,132,279		6.7		1,749,721		1,611,148		9.8		教育費		2,334,708		7.3		802,813		1,481,206		積立金高		1,992,245	
投資・出資金・貸付金				890,365		2.8		103,879		-		-		災害復旧費		203,421		0.6		-		25,694		現在高		11,558,465	
前年度繰上充用金				20,000		0.1		-		-		-		公債		3,636,092		11.4		-		3,432,651		地方債現在高		22,593,294	
投資的経費				5,066,336		15.8		1,164,061		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-		-	
うち人件費				-		-		-		-		-		歳出合計		31,991,507		100.0		4,862,915		18,619,894		債務負担行為額(支出予定額)		773,763	
内普通建設事業費				4,862,915		15.2		1,138,367		經常経費充当一般財源等計		14,445,645千円		繰合計		3,073,187		会国民健康保険		165,644		96,451		取益事業収入		-	
うち補助				2,418,135		7.6		222,047		經常収支比率		87.9% (88.8%)		下水		661,665		計		6,980		6,980		土地開発基金現在高		466,796	
うち単独				2,160,182		6.8		910,837		(減取補填債(特例分)		-		上水道		268,253		の被保険者数(人)		12,586		110		徴収率・計		99.0	
うち災害復旧事業費				203,421		0.6		25,694		及び臨時財政対策債除く)		-		業宅地造成		54,772		等		17,318		-		-		99.2	
うち失業者対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		20,074,148千円		業観光施設		470,600		国民健康保険		470,600		-		-		96.4	
歳出合計				31,991,507		100.0		18,619,894		出のその他		1,600,579		その他		1,600,579		状況		380		-		-		98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	42,330人 46,535人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-1					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-9.0%	令 5. 1. 1	42,556人	42,226人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	2142	長崎県	南島原市	地方交付税種地	I-1					
				面積		170.13 km ²	令 4. 1. 1	43,449人	43,132人		令和2年国調	平成27年国調											
区 分				人口密度		249人	増減率		-2.1%	-2.1%	第1次	4,669	5,398	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
				構成比		10.3	構成比		21.4	第2次	22.5	23.9	第3次	3,744	4,461	歳入総額		35,778,547	38,180,497				
地方譲与税				3,695,541	10.3	3,695,541	21.4	市町村税の状況(単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		35,778,547	38,180,497						
地方譲与税				238,878	0.7	238,878	1.4	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		歳入総額		33,712,601	35,988,300
利子割交付金				965	0.0	965	0.0					普通税		3,688,208	99.8	20,568	低開発×		歳入歳出差引		2,065,946	2,192,197	支
配当割交付金				10,367	0.0	10,367	0.1	法定普通税		3,688,208	99.8	20,568	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		1,836,243	1,687,683	支		1,836,243	1,687,683	
株式等譲渡所得割交付金				10,020	0.0	10,020	0.1	市町村民税		1,418,950	38.4	20,568	山振×		単年度収支		148,560	-185,907	支		148,560	-185,907	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割		66,947	1.8	-	過振×		繰上立		521	658	支		521	658	
地方消費税交付金				1,029,474	2.9	1,029,474	6.0	所得割		1,210,769	32.8	-	首都×		繰上立		1,495,240	2,400,720	支		1,495,240	2,400,720	
ゴルフ場利用税交付金				7,316	0.0	7,316	0.0	法人均等割		66,851	1.8	-	近畿×		繰上立		-	6,515	支		-	6,515	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割		74,383	2.0	20,568	中部×		繰上立		-	-	支		-	-	
自動車取得税交付金				492	0.0	492	0.0	固定資産税		1,772,955	48.0	-	財政健全化等×		繰上立		-	-	支		-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税		1,770,918	47.9	-	指数表選定×		繰上立		-	-	支		-	-	
自動車税環境性能割交付金				15,149	0.0	15,149	0.2	軽自動車税		209,522	5.7	-	財源超過×		繰上立		-	-	支		-	-	
法人事業税交付金				41,692	0.1	41,692	0.2	市町村たばこ税		286,781	7.8	-			繰上立		-	-	支		-	-	
地方特例交付金等				11,805	0.0	11,805	0.1	鉦産税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				9,922	0.0	9,922	0.1	特別土地保有税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,883	0.0	1,883	0.0	法定外普通税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 地方交付税				13,161,083	36.8	12,181,628	70.6	目的税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 普通交付税				12,181,628	34.0	12,181,628	70.6	法定目的税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 特別交付税				979,455	2.7	-	-	入湯税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	事業所税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
(一般財源計)				18,222,782	50.9	17,243,327	100.0	都市計画税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
交通安全対策特別交付金				4,223	0.0	4,223	0.0	法定外目的税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
分担金・負担金				66,839	0.2	-	-	旧法による税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
使用料				221,019	0.6	-	-	合 計		3,695,541	100.0	20,568			繰上立		-	-	支		-	-	
手数料				266,024	0.7	-	-	内 入湯税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
国庫支出				6,534,237	18.3	-	-	事業所税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	都市計画税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
都道府県支出				2,820,995	7.9	-	-	旧法による税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
都道府県収入				231,731	0.6	-	-	合 計		3,695,541	100.0	20,568			繰上立		-	-	支		-	-	
繰入金				719,296	2.0	-	-	内 入湯税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
繰入金				1,831,815	5.1	-	-	事業所税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
繰入金				2,192,197	6.1	-	-	都市計画税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
繰入金				265,076	0.7	84	0.0	法定外目的税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
繰入金				2,402,313	6.7	-	-	旧法による税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計		3,695,541	100.0	20,568			繰上立		-	-	支		-	-	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	内 入湯税		7,333	0.2	-			繰上立		-	-	支		-	-	
歳入合計				35,778,547	100.0	17,247,634	100.0	事業所税		-	-	-			繰上立		-	-	支		-	-	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,966,801	3,862,608							
うち職員				4,223,378	12.5	4,010,214	3,935,735	22.8	区 分	192,122	0.6	-	-	基準財政需要額	16,148,429	16,182,127							
扶助				2,448,097	7.3	2,351,645	-	-	議会費	5,113,212	15.2	358,362	3,733,798	標準税収入額等	4,928,329	4,793,736							
公債				6,475,653	19.2	1,840,922	1,737,827	10.1	総務費	10,453,616	31.0	89,841	4,908,819	標準財政規模	17,276,258	17,747,156							
元利償還金				4,295,684	12.7	4,274,757	2,739,533	15.9	民生費	2,839,481	8.4	329,258	2,150,330	財政力指数	0.25	0.25							
一時借入金				40,331	0.1	40,122	40,122	0.2	衛生費	2,839,481	8.4	329,258	2,150,330	実質収支比率(%)	10.6	9.5							
(義務的経費計)				15,035,046	44.6	10,166,015	8,453,217	49.0	労働費	525	0.0	-	525	公債費負担比率(%)	19.0	22.5							
維持補修				3,512,415	10.4	2,259,934	2,063,319	12.0	農林水産業費	1,718,476	5.1	696,778	823,392	健全率	-	-							
補助費				271,186	0.8	242,226	241,785	1.4	商工費	953,814	2.8	28,957	709,860	健全率	-	-							
うち一部事務組合負担				4,704,927	14.0	3,657,111	2,719,541	15.8	土木費	3,663,369	10.9	2,716,527	990,149	健全率	-4.9	-4.8							
繰上立				1,275,546	3.8	1,206,545	1,089,560	6.3	消防費	1,039,417	3.1	63,844	916,063	健全率	-	-							
繰上立				2,457,244	7.3	1,994,413	1,852,081	10.7	教育費	2,441,231	7.2	423,243	1,925,485	健全率	-	-							
投資・出資金・貸付金				25,000	0.1	-	-	-	災害復旧費	960,756	2.8	-	35,179	積立金	3,378,070	3,377,549							
前年度繰上充用金				2,039,217	6.0	1,675,209	-	-	公債	4,336,582	12.9	-	4,315,446	積立金	2,904,432	3,427,110							
投資的経費				5,667,566	16.8	706,251	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金	10,328,367	9,598,808							
うち人件費				62,769	0.2	47,895	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	20,299,274	22,192,644							
普通建設事業費				4,706,810	14.0	671,072	-	-	歳出合計	33,712,601	100.0	4,706,810	20,701,159	地方債現在高	20,299,274	22,192,644							
うち補助				2,852,277	8.5	85,771	-	-	繰上立	-	-	-	-	物件等購入	-	14,391							
うち単独				1,780,143	5.3	573,814	-	-	国民健康保険	461,016	1.4	269,946	172,460	保証・補償	-	-							
災害復旧事業費				960,756	2.8	35,179	-	-	下水道	381,636	1.1	7,970	7,970	その他	3,048	4,615							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	病院	49,590	0.1	-	-	取益事業収入	-	-							
歳出合計				33,712,601	100.0	20,701,159	-	-	工業用水道	579,142	1.7	-	-	土地開発基金現在高	584,935	584,911							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2									
				令和2年国調		40,780人		40,395人		40,229人		区分 令和2年国調 平成27年国調			42		3076		長崎県		長与町		地方交付税種地		2-3					
				平成27年国調		42,548人		40,922人		40,756人																				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.2%		増減率		-1.3%		第1次 536 2.7 3.2 第2次 3,539 18.1 19.3 第3次 15,469 79.1 15,181 77.5			42		3076		長崎県		長与町		地方交付税種地		2-3					
				面積		28.73 km ²		増減率		-1.3%																				
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税				4,739,378		29.9		4,426,478		54.2		普通税			×		歳入総額		15,847,973		17,277,433									
地方交付金				99,784		0.6		99,784		1.2		法定普通税			×		歳入総額		14,699,621		15,930,911									
配当交付金				1,814		0.0		1,814		0.0		市町村民税			×		歳入歳出差引		1,148,352		1,346,522									
株式等譲渡所得交付金				19,446		0.1		19,446		0.2		個人均等割			×		翌年度に繰越すべき財源		18,536		188,754									
分離課税所得交付金				18,777		0.1		18,777		0.2		所得割			×		実質収入		1,129,816		1,157,768									
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			×		単年度収支		-27,952		218,884									
ゴルフ場利用税交付金				918,369		5.8		918,369		11.3		固定資産税			×		繰上立金		133		146									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			×		繰上立債還金		-		-		-							
自動車取得税交付金				207		0.0		207		0.0		軽自動車税			×		積立金取崩し		275,840		568,797									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			×		実質単年度収支		-303,659		-349,767									
自動車税環境性能割交付金				6,381		0.0		6,381		0.1		鉱産税			×		区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)							
法人事業税交付金				27,314		0.2		27,314		0.3		特別土地保有税			×		一般職		191		569,753		2,983							
地方特例交付金等				42,104		0.3		42,104		0.5		法定外普通税			×		うち消防職員		-		-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金				42,082		0.3		42,082		0.5		法的			×		うち技能労務職員		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				22		0.0		22		0.0		目的			×		教育公務員		4		16,912		4,228							
内 普通交付税				2,659,861		16.8		2,586,976		31.7		法定外目的税			×		臨時職員		-		-		-							
内 特別交付税				2,586,976		16.3		2,586,976		31.7		旧法による税			×		等 合		195		586,665		3,009							
内 震災復興特別交付税				72,885		0.5		-		-		入湯税			○		ラスパイレス指数		99.2											
(一般財源計)				8,533,435		53.8		8,147,650		99.8		事業所税			○		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)					
交通安全対策特別交付金				3,362		0.0		3,362		0.0		都市計画税			○		シ尿処理		市区町村長		1		10.04.01		8,570					
分担金・負担金				156,114		1.0		-		-		水利地益等			○		非常勤公務災害		副市区町村長		2		10.04.01		6,910					
使用手数料				113,449		0.7		9,280		0.1		法定外目的税			○		退職手当		教 育 長		1		10.04.01		6,510					
国庫支出				64,727		0.4		-		-		旧法による税			○		事務機共同		常備消防		1		12.04.01		3,430					
国有提供交付金				3,329,999		21.0		-		-		合 計			○		税務事務		小学校		1		12.04.01		2,850					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		入湯税			○		老人福祉		中学校		14		12.04.01		2,580					
都道府県支出				1,255,817		7.9		-		-		事業所税			○		伝染病		その他		○									
都道府県収入				100,382		0.6		-		-		市町村たばこ税			○															
繰入金				151,163		1.0		-		-		特別土地保有税			○															
繰入金				283,938		1.8		-		-		法的			○															
繰入金				766,522		4.8		-		-		目的			○															
繰入金				212,699		1.3		367		0.0		入湯税			○															
繰入金				876,366		5.5		-		-		事業所税			○															
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		市町村たばこ税			○															
うち臨時財政対策債				167,226		1.1		-		-		特別土地保有税			○															
歳入合計				15,847,973		100.0		8,160,659		100.0		合 計			○															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,319,293		4,165,641	
うち職員				1,871,624		12.7		1,660,211		1,634,914		19.6		議 会 費			125,048		0.9		普通建設事業費		-		基準財政需要額		6,910,901		6,771,147	
扶助				1,087,929		7.4		876,516		-		-		総 務 費			1,492,198		10.2		33,545		1,345,958		標準税収入額等		5,446,608		5,241,772	
公債				3,669,193		25.0		901,108		895,698		10.8		民 生 費			5,525,427		37.6		8,909		2,511,133		標準財政規模		8,200,810		8,457,739	
内 元利償還金				1,308,844		8.9		1,308,844		1,308,844		15.7		衛 生 費			1,407,638		9.6		1,163		1,050,782		財政力指数		0.64		0.65	
内 一時借入金				44,540		0.3		44,540		44,540		0.5		農 業 費			35,478		0.2		2,377		34,271		実質収支比率(%)		13.8		13.7	
(義務的経費計)				6,894,201		46.9		3,914,703		3,883,996		46.6		農 林 水 産 業 費			187,897		1.3		31,416		144,891		公債費負担比率(%)		13.2		12.8	
維持補修費				1,851,100		12.6		1,501,535		1,329,035		16.0		商 工 費			271,525		1.8		1,495		204,753		健全		-		-	
補助費				1,008,225		6.7		81,276		81,276		1.0		土 木 費			2,171,112		14.8		1,689,651		581,845		断全		-		-	
うち一部事務組合負担				1,882,084		12.8		1,633,284		1,247,769		15.0		消 防 費			411,385		2.8		29,409		383,756		率化		-		-	
繰上立金				1,485,463		10.1		1,150,437		1,052,122		12.6		教 育 費			1,716,556		11.7		226,912		1,376,848		積立		1,785,979		1,481,686	
投資・出資金・貸付金				441,054		3.0		441,054		441,054		5.3		災 害 復 旧 費			1,973		0.0		-		1,973		現 在 高		1,869,348		1,769,323	
前年度繰上充用金				1,485,463		10.1		1,150,437		1,052,122		12.6		公 債 費			1,353,384		9.2		-		1,353,384		積立		1,183,506		875,163	
投資的経費				50,169		0.3		169		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		13,042,014		13,474,492	
うち人件費				17,484		0.1		17,484		17,484		0.2		前年度繰上充用金			-		-		-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
普通建設事業費				2,024,877		13.8		422,318		7,594,198千円		91.2%		繰 上 充 用 金			1,587,313		100.0		2,024,877		9,114,468		健康		106,804		-	
うち補助				590,127		4.0		41,210		91.2%		(93.1%)		会 計 費			157,160		0.9		-		-		国民健康		93,146		-	
うち単独				690,597		4.7		369,833		-		-		民 生 費			100,000		1.0		-		-		加入世帯数(世帯)		4,648		-	
災害復旧事業費				1,973		0.0		1,973		-		-		業 務 費			1,850		1.0		-		-		被保険者数(人)		7,298		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		業 務 費			-		-		-		-		及 び 臨 時 財 政 策 除 外		-		-	
歳入一般財源等				14,699,621		100.0		9,114,468		10,262,820千円		100.0%		出 の 他			289,474		0.1		-		-		被保険者1人当り		109		-	
歳 出 合 計				14,699,621		100.0		9,114,468		10,262,820千円		100.0%		出 の 他			1,038,829		0.6		-		-		保険給付費		424		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	29,339人 29,804人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2																					
		増減率		-1.6%	令5.1.1	29,544人	29,268人	区分	令和2年国調	42	3084	地方交付税種地																						
		面積		20.94 km ²	令4.1.1	29,473人	29,327人	第1次	平成27年国調	長崎県	時津町	2-3																						
		人口密度		1,401人	増減率	0.2%	-0.2%	第2次																										
								第3次																										
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
地方譲与税	3,952,789	26.6	3,626,831	56.4	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 14,877,067	14,771,742																				
地方譲与税	68,795	0.5	68,795	1.1	普通税				3,626,831	91.8	-	歳入総額 14,192,317	13,882,138																					
利子割交付金	993	0.0	993	0.0	法定普通税				3,626,831	91.8	-	歳入歳出 差引 684,750	889,604																					
配当割交付金	10,686	0.1	10,686	0.2	市町村民税				1,529,361	38.7	-	翌年度に繰越すべき 財源支 241,645	312,653																					
株式等譲渡所得割交付金	10,334	0.1	10,334	0.2	個人均等割				49,946	1.3	-	実質収支 443,105	576,951																					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				1,260,973	31.9	-	単年度収支 -133,846	325,823																					
地方消費税交付金	771,115	5.2	771,115	12.0	法人均等割				100,466	2.5	-	積立償還 金金 16	14																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				117,976	3.0	-	積立金取崩し 額支 403,430	-																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				1,744,482	44.1	-	実質単年度収支 -537,260	325,837																					
自動車取得税交付金	143	0.0	143	0.0	うち純固定資産税				1,740,729	44.0	-	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				114,618	2.9	-	一般職員	140	443,240	3,166																			
自動車税環境性能割交付金	4,396	0.0	4,396	0.1	市町村たばこ税				238,370	6.0	-	うち消防職員	-	-	-																			
法人事業税交付金	50,773	0.3	50,773	0.8	特別土地保有税				-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-																			
地方特例交付金等	37,740	0.3	37,740	0.6	法定外普通税				-	-	-	教育公務員	3	12,648	4,216																			
内個人住民税減取補填特例交付金	37,549	0.3	37,549	0.6	法的				325,958	8.2	-	臨時職員	-	-	-																			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	191	0.0	191	0.0	目的				325,958	8.2	-	等	143	455,888	3,188																			
地方交付税	1,862,475	12.5	1,789,742	27.8	入湯税				-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	97.9																	
内普通交付税	1,789,742	12.0	1,789,742	27.8	事業所税				-	-	-	部	事務	組合	加入	の	状況	特別	職	等	定	数	適用	開始	年月	日	一人	当たり	平均	給料	月額	(百円)		
内特別交付税	72,733	0.5	-	-	都市計画税				325,958	8.2	-	一	部	事務	組合	加入	の	状況	特別	職	等	定	数	適用	開始	年月	日	一人	当たり	平均	給料	月額	(百円)	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等				-	-	-	議	員	公務	災害	○	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	15.04.01	8,350						
(一般財源計)	6,770,239	45.5	6,371,548	99.1	法定外目的税				-	-	-	非	常	勤	公務	災害	○	ご	み	処理	○	副	市	区	町	村	長	1	15.04.01	6,760				
交通安全対策特別交付金	4,281	0.0	4,281	0.1	旧法による税				-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	15.04.01	6,470								
分担金・負担金	113,532	0.8	-	-	合				3,952,789	100.0	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	15.04.01	3,340					
使用料	135,129	0.9	18,108	0.3	内入湯税				-	-	-	議	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	15.04.01	2,760						
手数料	45,227	0.3	-	-	事業所税				-	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	14	15.04.01	2,510							
国庫支出金	3,135,557	21.1	-	-	水利地益等				-	-	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○															
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的				325,958	8.2	-																							
都道府県支出金	963,236	6.5	-	-	入湯税				-	-	-																							
財産収入	30,341	0.2	-	-	事業所税				-	-	-																							
寄附収入	364,897	2.5	-	-	都市計画税				325,958	8.2	-																							
繰入金	1,538,192	10.3	-	-	水利地益等				-	-	-																							
繰入金	600,653	4.0	-	-	法定外目的税				-	-	-																							
繰上り入金	134,540	0.9	35,092	0.5	目的				325,958	8.2	-																							
地方債	1,041,243	7.0	-	-	入湯税				-	-	-																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税				-	-	-																							
うち臨時財政対策債	145,943	1.0	-	-	都市計画税				325,958	8.2	-																							
歳入合計	14,877,067	100.0	6,429,029	100.0	水利地益等				-	-	-																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,721人 8,298人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O				
		増減率		-7.0%	令5.1.1	7,556人	7,501人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42		3211		地方交付税種地		2-2				
		面積		74.29 km ²	令4.1.1	7,651人	7,609人	第1次	577	721	長崎県		東彼杵町								
		人口密度		104人	増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	15.3	16.9											
								第3次	867	997											
									23.0	23.4											
									2,330	2,542											
									61.7	59.7											
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		805,891	12.2	805,891	24.9	普 通 税					旧 新 産 業 特 種 税	×	歳 入 総 額		6,597,927	6,761,298					
地方交付金		63,204	1.0	63,204	2.0	法 定 普 通 税					低 開 発 特 種 税	×	歳 入 歳 出 差 引		6,296,099	6,459,626					
配当交付金		192	0.0	192	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 税	×	翌年度に繰越すべき財源		88,087	170,228					
株式等譲渡所得交付金		2,071	0.0	2,071	0.1	内 個人均等割					山 振 興 特 種 税	×	単年度収支		213,741	131,444					
分離課税所得交付金		1,998	0.0	1,998	0.1	所 得 割					過 疎 税	×	積立金取崩し		82,297	-12,767					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 圏 特 種 税	×	繰上償還		724	1,179					
ゴルフ場利用税交付金		187,907	2.8	187,907	5.8	法 定 資 産 税					近 畿 道 特 種 税	×	積立金取崩し		-	-					
特別地方消費税交付金		7,142	0.1	7,142	0.2	うち純固定資産税					中 部 道 特 種 税	×	実質単年度収支		-	-					
自動車取得税交付金		120	0.0	120	0.0	軽自動車税					財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税					指数表選定	○	一般職員		73	230,023	3,151				
自動車税環境性能割交付金		3,701	0.1	3,701	0.1	特別土地保有税					財源超過	×	うち消防職員		-	-	-				
法人事業税交付金		9,349	0.1	9,349	0.3	法定外普通税					目 的 税	○	うち技能労務職員		1	*	*				
地方特例交付金等		11,982	0.2	11,982	0.4	法的					一部事務組合加入の状況	○	教 育 時 職 員		-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金		4,226	0.1	4,226	0.1	入 湯 税					議員公務災害	○	臨 時 職 員		-	-	-				
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		7,756	0.1	7,756	0.2	事 業 所 税					非常勤公務災害	○	等 合		73	230,023	3,151				
地方交付税		2,295,904	34.8	2,138,706	66.1	都 市 計 画 税					退職手当	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-				
内 普通交付税		2,138,706	32.4	2,138,706	66.1	水 利 地 益 税 等					事務機共同	×	適用開始年月日		1.07.01	1.07.01	1.10.01				
内 特別交付税		157,198	2.4	-	-	法 定 外 目 的 税					小学校	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					老人福祉	○	特別職等		1	1.07.01	1.07.01	1.10.01			
(一般財源計)		3,389,461	51.4	3,232,263	99.9	法 定 目 的 税					伝 染 病	○	定 数		1	1.07.01	1.07.01	1.10.01			
交通安全対策特別交付金		1,090	0.0	1,090	0.0	内 入 湯 税					議員公務災害	○	適用開始年月日		1.07.01	1.07.01	1.10.01				
分担金・負担金		9,810	0.1	-	-	事 業 所 税					非常勤公務災害	○	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		4,560	4,560	4,320				
使用料		46,328	0.7	-	-	都 市 計 画 税					退職手当	○	適用開始年月日		1.10.01	1.10.01	26.04.01				
手数料		4,528	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等					事務機共同	×	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
国庫支出		983,140	14.9	-	-	法 定 外 目 的 税					税務事務	×	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
国有提供交付金		1,432	0.0	1,432	0.0	旧 法 に よ る 税					老人福祉	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
都道府県支出		565,986	8.6	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
都道府県収入		21,083	0.3	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
繰入金		339,103	5.1	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
繰入金		271,494	4.1	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
繰越金		301,672	4.6	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
繰越金		110,251	1.7	20	0.0	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
うち減取補填債(特例分)		552,549	8.4	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
うち臨時財政対策債		34,280	0.5	-	-	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
歳入合計		6,597,927	100.0	3,234,805	100.0	合 計					伝 染 病	○	適用開始年月日		26.04.01	26.04.01	26.04.01				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		762,852	12.1	708,245	701,933	21.5	区 分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	842,301	825,612			
扶助		411,631	6.5	380,067	-	-	議 会 費					65,720	1.0	普通建設事業費	65,715	基準財政需要額	2,981,007	2,959,992			
公債		915,620	14.5	248,544	247,774	7.6	総 務 費					1,177,649	18.7	普通建設事業費	50,287	682,565	標準税収入額等	1,045,300	1,025,462		
内 元利償還金		488,143	7.8	475,567	475,567	14.5	民 生 費					1,545,410	24.5	普通建設事業費	18,107	756,243	標準財政規模	3,218,286	3,287,042		
一時借入金		473,506	7.5	461,527	461,527	14.1	衛 生 費					446,274	7.1	普通建設事業費	20,789	377,598	財政力指数	0.29	0.30		
(義務的経費計)		14,549	0.2	13,952	13,952	0.4	農 林 水 産 業 費					-	-	普通建設事業費	-	-	実質収支比率(%)	6.6	4.0		
維持補修費		88	0.0	88	88	0.0	商 工 費					393,533	6.3	普通建設事業費	64,813	186,601	公債費負担比率(%)	11.7	11.3		
うち一部事務組合負担		2,166,615	34.4	1,432,356	1,425,274	43.6	土 木 費					143,981	2.3	普通建設事業費	1,047	141,847	健全率	-	-		
繰出金		811,500	12.9	567,768	423,205	12.9	消 防 費					776,110	12.3	普通建設事業費	375,101	397,440	健全率	-	-		
繰立金		108,412	1.7	47,091	47,091	1.4	教 育 費					274,668	4.4	普通建設事業費	40,028	213,468	健全率	8.8	9.5		
投資・出資金・貸付金		1,242,249	19.7	858,146	641,076	19.6	災 害 復 旧 費					682,331	10.8	普通建設事業費	174,108	434,196	健全率	37.1	49.4		
前年度繰上充用金		157,581	2.5	157,470	157,470	4.8	公 債 費					302,280	4.8	普通建設事業費	-	46,378	健全率	-	-		
投資的経費		441,150	7.0	353,839	326,822	10.0	諸 支 出 金					488,143	7.8	普通建設事業費	-	475,567	健全率	467,567	466,842		
うち人件費		435,596	6.9	268,928	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	普通建設事業費	-	-	健全率	215,951	195,775		
普通建設事業費		44,017	0.7	44,017	44,017	1.3	歳 出 合 計					6,296,099	100.0	普通建設事業費	744,280	3,777,618	健全率	1,483,094	1,339,894		
内 うち補助		1,046,560	16.6	205,473	205,473	6.6	繰 合 計					758,312	12.3	普通建設事業費	32,840	32,840	健全率	3,897,621	3,818,578		
うち単独		42,163	0.7	42,163	42,163	0.7	会 民 実 質 収 支					233,230	3.8	普通建設事業費	17,109	17,109	健全率	-	-		
災害復旧事業費		105,784	1.7	15,213	15,213	0.5	再 差 引 収 支					120,665	1.9	普通建設事業費	1,156	1,156	健全率	467,567	466,842		
失業対策事業費		610,227	9.7	131,823	131,823	2.0	加 入 世 帯 数 (世帯)					120,665	1.9	普通建設事業費	1,156	1,156	健全率	1,483,094	1,339,894		
歳出合計		302,280	4.8	46,378	46,378	0.7	被 保 険 者 数 (人)					-	-	普通建設事業費	106	106	健全率	1,483,094	1,339,894		
		-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け					-	-	普通建設事業費	-	-	健全率	1,483,094	1,339,894		
		6,296,099	100.0	3,777,618	4,079,446	66.4	出 の そ の 他					308,108	4.8	普通建設事業費	397	397	健全率	99.6	98.6	99.6	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2				
				令和2年国調		13,377人		13,400人		13,311人		区分 令和2年国調 平成27年国調			42		3220		地方交付税種地		2-2				
				平成27年国調		14,067人		13,570人		13,490人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.9%		増減率		-1.3%		第1次 278 4.3 4.9 第2次 1,656 25.9 27.2 第3次 4,470 69.8 4,457 67.9			長崎県		川棚町								
				面積		37.25 km ²		増減率		-1.3%															
				人口密度		359人		増減率		-1.3%															
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
地方譲与税				1,313,349		17.6		1,313,349		32.5		普通税			×		42		7,445,938		8,270,922				
地方交付金				51,850		0.7		51,850		1.3		法定普通税			×		42		7,116,201		7,959,021				
配当交付金				409		0.0		409		0.0		市町村民税			×		42		329,737		311,901				
株式等譲渡所得交付金				4,399		0.1		4,399		0.1		内個人均等割			×		42		37,025		51,201				
分離課税所得交付金				4,251		0.1		4,251		0.1		所得割			×		42		292,712		260,700				
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			×		42		32,012		49,011				
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割			×		42		100,211		50,247				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			×		42		-		-				
自動車取得税交付金				99		0.0		99		0.0		うち純固定資産税			×		42		-		-				
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			×		42		-		-				
自動車税環境性能割交付金				3,038		0.0		3,038		0.1		市町村たばこ税			×		42		-		-				
法人事業税交付金				13,101		0.2		13,101		0.3		特別土地保有税			×		42		-		-				
地方特例交付金等				10,138		0.1		10,138		0.3		法定外普通税			×		42		-		-				
内個人住民税減取補填特例交付金				10,138		0.1		10,138		0.3		目的税			×		42		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		入湯税			○		42		-		-				
地方交付税				2,382,278		32.0		2,298,943		56.9		事業所税			○		42		-		-				
内普通交付税				2,298,943		30.9		2,298,943		56.9		都市計画税			○		42		-		-				
内特別交付税				83,335		1.1		-		-		水源地益等			○		42		-		-				
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税			○		42		-		-				
(一般財源計)				4,104,639		55.1		4,021,304		99.6		旧法による税			○		42		-		-				
交通安全対策特別交付金				1,134		0.0		1,134		0.0		合			○		42		-		-				
分担金・負担金				27,550		0.4		-		-		内入湯税			○		42		-		-				
使用料				98,765		1.3		-		-		事業所税			○		42		-		-				
手数料				6,667		0.1		-		-		都市計画税			○		42		-		-				
国庫支出				1,464,414		19.7		-		-		水源地益等			○		42		-		-				
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税			○		42		-		-				
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税			○		42		-		-				
都道府県支出				658,120		8.8		-		-		合			○		42		-		-				
財産収入				6,522		0.1		2,441		0.1		内入湯税			○		42		-		-				
寄附金				111,485		1.5		-		-		事業所税			○		42		-		-				
繰入金				175,943		2.4		-		-		都市計画税			○		42		-		-				
繰越金				311,901		4.2		-		-		水源地益等			○		42		-		-				
繰上金				107,409		1.4		11,948		0.3		法定外目的税			○		42		-		-				
繰下金				371,389		5.0		-		-		旧法による税			○		42		-		-				
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合			○		42		-		-				
うち臨時財政対策債				49,489		0.7		-		-		内入湯税			○		42		-		-				
歳入合計				7,445,938		100.0		4,036,827		100.0		事業所税			○		42		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
うち職員				853,686		12.0		768,570		765,362		18.7		一般会費		98,802		1.4		基準財政収入額		1,320,581		1,286,157	
扶助				465,034		6.5		406,470		-		-		総務費		941,630		13.2		基準財政需要額		3,619,524		3,584,084	
公債				1,612,487		22.7		448,499		443,262		10.8		民生費		2,600,395		36.5		標準税収入額等		1,645,464		1,601,762	
内元利償還金				526,436		7.4		446,284		446,284		10.9		衛生費		646,887		9.1		標準財政規模		3,993,896		4,081,417	
内一時借入金				24,571		0.3		24,571		24,571		0.6		労働費		1,946		0.0		財政力指数		0.37		0.38	
(義務的経費計)				3,017,180		42.4		1,687,924		1,679,479		41.1		農林水産業費		287,041		4.0		実質収支比率(%)		7.3		6.4	
維持補修費				746,637		10.5		580,914		501,898		12.3		商工費		270,941		3.8		公債費負担比率(%)		10.1		10.3	
補助費				32,678		0.5		22,236		22,236		0.2		土木費		818,562		11.5		健全率		-		-	
うち一部事務組合負担				1,308,013		18.4		1,001,270		711,022		17.4		消防費		239,438		3.4		断全		-		-	
繰出金				700,627		9.8		573,863		551,099		13.5		教育費		426,968		6.0		率化		23.5		30.9	
繰上金				105,413		1.5		101,168		-		-		災害復旧費		232,584		3.3		積立		542,914		442,703	
投資・出資金・貸付金				222,260		3.1		172,260		94		0.0		公債費		551,007		7.7		現在		412,526		411,708	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		地方債現在高		6,048,878		6,203,925	
投資的経費				983,393		13.8		199,952		-		-		前年度繰上充用金		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費				35,904		0.5		35,904		3,452,366千円		84.5%(85.5%)		歳入一般財源等		4,669,324千円		-		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		144,339		79,849	
内普通建設事業費				750,809		10.6		168,553		-		-		繰上金		1,066,051		10.6		取益事業収入		-		-	
内うち補助				250,169		3.5		40,446		-		-		営下水		365,424		10.6		土地開発基金現在高		365,161		365,145	
内うち単独				312,024		4.4		102,191		-		-		事業観光施設		60,073		0.8		徴収率・計		99.1		96.2	
内災害復旧事業費				232,584		3.3		31,399		-		-		業上水道		-		-		市町村民税		99.2		97.1	
内失業対策事業費				-		-		-		-		-		等工業用水道		-		-		純固定資産税		99.0		94.6	
歳出合計				7,116,201		100.0		4,339,587		4,669,324千円		84.5%(85.5%)		出のその他		502,268		6.1		率率・計		99.1		95.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	14,291人 14,891人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2												
				増減率		-4.0%	令 5. 1. 1	14,283 人	14,239 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	3238														
				面積		56.00 km ²	令 4. 1. 1	14,482 人	14,444 人	第 1 次	300	379	長崎県	波佐見町	地方交付税種地	2-2												
				人口密度		255 人	増減率	-1.4%	-1.4%	第 2 次	4.1	4.8																
										第 3 次	2,496	2,936																
											33.8	37.0																
											4,585	4,614																
											62.1	58.2																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		1,300,634	12.0	1,300,634	33.5	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		58,996	0.5	58,996	1.5	普 通 税											歳入総額		10,823,950		10,314,895							
利子割交付金		361	0.0	361	0.0	法 定 普 通 税											歳入総引		10,577,203		10,089,885							
配当割交付金		3,902	0.0	3,902	0.1	市 町 村 民 税											歳入歳出差引		246,747		225,010							
株式等譲渡所得割交付金		3,776	0.0	3,776	0.1	内 個人均等割											翌年度に繰越すべき財源支		210,458		177,496							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割											実 質 収 支		36,289		47,514							
地方消費税交付金		366,219	3.4	366,219	9.4	法 人 均 等 割											単 年 度 収 支		-11,225		-25,580							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税											積 立 金 取 崩 し 金 額		204,854		1,349							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											繰 上 償 還 金 額		5,380		-							
自動車取得税交付金		112	0.0	112	0.0	軽自動車税											積 立 金 取 崩 し 額		-		-							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税											実 質 単 年 度 収 支		199,009		-24,231							
自動車税環境性能割交付金		3,455	0.0	3,455	0.1	特別土地保有税											区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金		18,261	0.2	18,261	0.5	法定外普通税											一 般 職 員		92		272,320		2,960					
地方特例交付金等		12,451	0.1	12,451	0.3	目的税											うち消防職員		-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金		12,451	0.1	12,451	0.3	入 湯 税											うち技能労務職員		4		11,120		2,780					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税											教 育 時 職 員		-		-							
地方交付税		2,248,431	20.8	2,110,074	54.3	都市計画税											等 合 計		92		272,320		2,960					
内 普通交付税		2,110,074	19.5	2,110,074	54.3	水利地益税等											ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-							
特別交付税		138,357	1.3	-	-	法定外目的税											一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)			
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税											議員公務災害		○ し尿処理		○ 市区町村長		1		3.03.19		7,000	
(一般財源計)		4,016,598	37.1	3,878,241	99.9	内 入 湯 税											非常勤公務災害		○ ごみ処理		○ 副市区町村長		1		3.04.01		5,750	
交通安全対策特別交付金		923	0.0	923	0.0	事業所税											退職手当		○ 火葬場		○ 教 育 長		1		26.04.01		5,460	
分担金・負担金		37,080	0.3	-	-	法定外目的税											事務機共同		× 常備消防		× 議 会 議 長		1		17.04.01		2,810	
使用料		87,508	0.8	1,328	0.0	目的税											税務事務		× 小学校		× 議 会 副 議 長		1		17.04.01		2,320	
手数料		7,499	0.1	-	-	旧法による税											老人福祉		○ 中学校		× 議 会 議 員		12		17.04.01		2,150	
国庫支出		1,572,849	14.5	-	-	合 計											伝 染 病		× そ の 他		○							
国有提供交付金		-	-	-	-	入 湯 税											議員公務災害		○ し尿処理		○ 市区町村長		1		3.03.19		7,000	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税											非常勤公務災害		○ ごみ処理		○ 副市区町村長		1		3.04.01		5,750	
都道府県支出金		1,009,633	9.3	-	-	都市計画税											退職手当		○ 火葬場		○ 教 育 長		1		26.04.01		5,460	
財産収入		7,404	0.1	3,350	0.1	法定外目的税											事務機共同		× 常備消防		× 議 会 議 長		1		17.04.01		2,810	
寄附収入		1,958,558	18.1	-	-	目的税											税務事務		× 小学校		× 議 会 副 議 長		1		17.04.01		2,320	
繰入金		1,001,546	9.3	-	-	旧法による税											老人福祉		○ 中学校		× 議 会 議 員		12		17.04.01		2,150	
繰越金		225,010	2.1	-	-	合 計											伝 染 病		× そ の 他		○							
繰上債		157,642	1.5	172	0.0	入 湯 税											議員公務災害		○ し尿処理		○ 市区町村長		1		3.03.19		7,000	
地方債		741,700	6.9	-	-	事業所税											非常勤公務災害		○ ごみ処理		○ 副市区町村長		1		3.04.01		5,750	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税											退職手当		○ 火葬場		○ 教 育 長		1		26.04.01		5,460	
うち臨時財政対策債		51,300	0.5	-	-	法定外目的税											事務機共同		× 常備消防		× 議 会 議 長		1		17.04.01		2,810	
歳入合計		10,823,950	100.0	3,884,014	100.0	目的税											税務事務		× 小学校		× 議 会 副 議 長		1		17.04.01		2,320	
						旧法による税											老人福祉		○ 中学校		× 議 会 議 員		12		17.04.01		2,150	
						合 計											伝 染 病		× そ の 他		○							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
うち職員		844,062	8.0	758,922	719,903	18.3	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)														
扶助		462,966	4.4	408,409	-	-	決 算 額					1,400,944		1,337,066														
公債		1,731,260	16.4	468,864	466,271	11.8	構 成 比					3,532,562		3,505,801														
内 元利償還金		514,034	4.9	460,999	460,999	11.7	(A)のうち					1,740,148		1,657,593														
一時借入金		28,110	0.3	28,110	27,958	0.7	(A)の					3,901,574		4,017,759														
(義務的経費計)		3,117,466	29.5	1,716,895	1,675,131	42.6	普通建設事業費					0.40		0.41														
維持補修費		1,124,103	10.6	485,732	338,757	8.6	充 当 一 般 財 源 等					0.9		1.2														
補助費		33,465	0.3	17,892	17,771	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					11.3		10.9														
うち一部事務組合負担		1,887,592	17.8	710,829	583,659	14.8	経 常 収 支 比 率					-		-														
繰出金		235,145	2.2	234,983	211,093	5.4	84.2% (85.4%)					-		-														
繰立金		887,359	8.4	771,445	699,989	17.8	(減取補填債(特例分))					8.1		8.2														
投資・出資金・貸付金		1,134,804	10.7	204,000	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け					-		-														
前年度繰上充用金		95,470	0.9	470	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					-		-														
投資的経費		2,296,944	21.7	165,814	-	-	出 の そ の 他					-		-														
うち人件費		85,272	0.8	85,272	85,272	0.7	繰 上 充 用 金					-		-														
内 普通建設事業費		1,731,352	16.4	119,859	119,859	0.7	諸 支 出 金					-		-														
うち補助		499,829	4.7	7,296	7,296	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-														
うち単独		1,224,298	11.6	112,338	112,338	0.1	歳 出 合 計					-		-														
内 災害復旧事業費		565,592	5.3	45,955	45,955	0.1	10,577,203					1,731,352		4,073,077														
失業対策事業費		-	-	-	-	-	100.0					4,319,824 千円		54,926		44,136												
歳出合計		10,577,203	100.0	4,073,077	4,319,824 千円	0.7	548,675					54,926		44,136														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	2,288人 2,560人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				増減率		-10.6%	令5.1.1	2,239人	2,232人	区分	令和2年国調	平成27年国調	42	3831	地方交付税種地	2-1
				面積		25.50km ²	令4.1.1	2,284人	2,274人	第1次	322	396	長崎県		小値賀町	
				人口密度		90人	増減率	-2.0%	-1.8%	第2次	28.8	32.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	168,488	3.9	168,488	7.9	収入済額			構成比			歳入総額		歳出総額			
地方譲与税	22,380	0.5	22,380	1.1	超過課税分			旧新産×			歳入歳出差引		歳入歳出差引			
利子割交付金	43	0.0	43	0.0	普通			低開発×			翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源			
配当割交付金	484	0.0	484	0.0	法定普通税			旧産炭×			単年度収支		単年度収支			
株式等譲渡所得割交付金	472	0.0	472	0.0	市町村民税			山振×			繰上立金		繰上立金			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割			過疎×			繰上償還		繰上償還			
地方消費税交付金	54,722	1.3	54,722	2.6	所得割			首都×			積立金取崩し		積立金取崩し			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×			実質単年度収支		実質単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部×			区		職員数(人)			
自動車取得税交付金	48	0.0	48	0.0	固定資産税			財政健全化等×			給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定×			一般職		一般職			
自動車税環境性能割交付金	1,460	0.0	1,460	0.1	軽自動車税			財源超過×			うち消防職員		うち消防職員			
法人事業税交付金	1,949	0.0	1,949	0.1	市町村たばこ税			-			うち技能労務職員		うち技能労務職員			
地方特例交付金等	260	0.0	260	0.0	特別土地保有税			-			教職		教職			
内 個人住民税減取補填特例交付金	260	0.0	260	0.0	法定外普通税			-			臨時		臨時			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的税			-			等合		等合			
内 地方交付税	2,126,735	49.5	1,858,982	87.6	入湯税			-			ラ		ラ			
内 普通交付税	1,858,982	43.3	1,858,982	87.6	事業所税			-			ス		ス			
内 特別交付税	267,753	6.2	-	-	都市計画税			-			パイ		パイ			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-			レス		レス			
(一般財源計)	2,377,041	55.4	2,109,288	99.4	旧法による税			-			レ		レ			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税			-			ス		ス			
分担金・負担金	3,861	0.1	-	-	事業所税			-			パイ		パイ			
使用料	41,387	1.0	569	0.0	都市計画税			-			レス		レス			
手数料	26,733	0.6	-	-	法定外目的税			-			レ		レ			
国庫支出	409,069	9.5	-	-	旧法による税			-			ス		ス			
国有提供交付金	-	-	-	-	合			168,488			100.0					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税			-			議員公務災害					
都道府県支出	346,609	8.1	-	-	事業所税			-			非常勤公務災害					
都道府県収入	16,293	0.4	12,669	0.6	都市計画税			-			退職手当					
寄附	54,018	1.3	-	-	法定外目的税			-			事務機共同					
繰入金	324,169	7.6	-	-	旧法による税			-			税務事務					
繰上金	279,003	6.5	-	-	入湯税			-			老人福祉					
繰越金	73,240	1.7	7	0.0	事業所税			-			伝染病					
諸地方債	340,729	7.9	-	-	都市計画税			-			その他					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-			-					
うち臨時財政対策債	15,311	0.4	-	-	旧法による税			-			-					
歳入合計	4,292,152	100.0	2,122,533	100.0	合			168,488			100.0					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	200,138				
うち職員	621,122	15.1	584,035	574,739	26.9	議会費	47,686	1.2	-	47,686	基準財政需要額	2,105,482				
扶助	283,669	6.9	270,055	-	-	総務費	668,576	16.2	99,757	427,349	標準税収入額等	245,771				
公債	255,647	6.2	58,315	58,307	2.7	民生費	693,509	16.8	13,098	374,680	標準財政規模	2,210,479				
元利償還金	407,598	9.9	398,955	398,955	18.7	衛生費	826,030	20.1	96,875	350,177	財政力指数	0.10				
一時借入金	398,934	9.7	390,950	390,950	18.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.1				
(義務的経費計)	8,664	0.2	8,005	8,005	0.4	農林水産業費	614,360	14.9	179,811	311,250	公債費負担比率(%)	15.3				
維持補修費	726,658	17.6	453,628	453,628	20.8	商工費	202,142	4.9	21,303	65,431	健全断全	-				
補助費	46,141	1.1	43,444	43,444	1.9	土木費	239,311	5.8	47,953	112,413	比率化	8.5				
うち一部事務組合負担	642,608	15.6	325,406	325,406	14.8	消防費	105,542	2.6	16,100	91,727	率化	-				
繰上金	5,004	0.1	5,004	5,004	0.2	教育費	277,667	6.7	31,348	212,956	積立金高	423,563				
繰越金	764,675	18.6	389,152	389,152	16.4	災害復旧費	2,777	0.1	-	2,777	調	403,185				
投資・出資金・貸付金	104,740	2.5	76,844	76,844	3.2	公債費	407,598	9.9	-	398,955	現	447,251				
前年度繰上充用金	40,000	1.0	-	-	-	諸支出金	33,013	0.8	-	33,013	地方債現在高	1,789,390				
投資的経費	509,022	12.4	98,635	98,635	4.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	5,727				
うち人件費	9,470	0.2	9,393	9,393	0.4	歳出合計	4,118,211	100.0	506,245	2,428,414	その他	842				
普通建設事業費	506,245	12.3	95,858	95,858	4.6	繰上金	764,675	18.6	11,205	11,205	実質的なもの	-				
うち補助	161,199	3.9	22,336	22,336	1.0	営下水	113,858	2.8	64,440	64,440	取益事業収入	-				
うち単独	326,489	7.9	72,365	72,365	3.4	事業通	33,013	0.8	515	515	土地開発基金現在高	103,088				
災害復旧事業費	2,777	0.1	2,777	2,777	0.1	簡易水道	29,249	0.7	800	800	徴収率・計	99.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等上水道	-	-	101	101	市町村民税	99.9				
歳出合計	4,118,211	100.0	2,428,414	2,428,414	58.8	その他	120,288	3.0	340	340	純固定資産税	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2							
令和4年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		13,912人 13,626人		増減率 2.1%		令5.1.1 令4.1.1		14,103人 14,041人 14,039人 13,985人		増減率 0.5% 0.4%		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			42 3912		長崎県 佐々町		地方交付税種地 2-3					
				面積 32.26 km ²		人口密度 431人		増減率 0.5% 0.4%		増減率 0.5% 0.4%		第1次 316 4.7 5.4		第2次 1,760 26.3 24.8		第3次 4,626 69.0 4,535 69.8		区 分		令和4年度(千円) 令和3年度(千円)		歳入総額 8,022,614 8,236,017		歳入総額 7,548,355 7,873,784				
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 8,022,614 8,236,017		歳入総額 7,548,355 7,873,784			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 8,022,614 8,236,017		歳入総額 7,548,355 7,873,784			
地方譲与税		1,652,947		20.6		1,652,947		43.4		普通税			1,652,947		100.0		-		-		-		-		-		-	
地方譲与税		58,301		0.7		58,301		1.5		市町村民税			754,474		45.6		-		-		-		-		-		-	
配当割交付金		441		0.0		441		0.0		個人均等割			24,686		1.5		-		-		-		-		-		-	
株式等譲渡所得割交付金		4,800		0.1		4,800		0.1		所得割			586,745		35.5		-		-		-		-		-		-	
分離課税所得割交付金		4,664		0.1		4,664		0.1		法人均等割			37,393		2.3		-		-		-		-		-		-	
地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			708,677		42.9		-		-		-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		346,837		4.3		346,837		9.1		うち純固定資産税			708,245		42.8		-		-		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			56,562		3.4		-		-		-		-		-		-	
自動車取得税交付金		114		0.0		114		0.0		市町村たばこ税			133,234		8.1		-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		3,510		0.0		3,510		0.1		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金		40,390		0.5		40,390		1.1		目的税			-		-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		16,694		0.2		16,694		0.4		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		16,608		0.2		16,608		0.4		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		86		0.0		86		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-	
地方交付税		1,757,565		21.9		1,659,219		43.5		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税		1,659,219		20.7		1,659,219		43.5		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		98,346		1.2		-		-		合			1,652,947		100.0		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		3,886,263		48.4		3,787,917		99.4		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		1,225		0.0		1,225		0.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		30,573		0.4		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-	
使用料		163,876		2.0		1,186		0.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-	
手数料		43,537		0.5		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出		1,313,000		16.4		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出		633,668		7.9		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県収入		33,082		0.4		8,693		0.2		合			1,652,947		100.0		-		-		-		-		-		-	
繰入金		45,131		0.6		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		561,583		7.0		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		362,233		4.5		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		111,643		1.4		12,436		0.3		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金		836,800		10.4		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		68,100		0.8		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計		8,022,614		100.0		3,811,457		100.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,667,920		1,514,788		
うち職員		1,060,464		14.0		854,800		852,671		22.0		区		73,342		1.0		-		73,270		基準財政需要額		3,327,139		3,290,037		
扶助		600,473		8.0		478,651		-		-		議会		1,379,573		18.3		446,387		813,241		標準財政需要額等		2,105,247		1,902,620		
公債		1,520,834		20.1		517,300		516,982		13.3		民生		2,308,039		30.6		7,284		1,042,995		標準財政規模		3,832,577		3,942,742		
内元利償還金		519,779		6.9		491,679		491,679		12.7		衛生		680,971		9.0		84,546		505,144		財政力指数		0.54		0.55		
内一時借入金		10,223		0.1		9,962		9,962		0.3		労働		471		0.0		-		471		実質収支比率(%)		8.7		8.6		
(義務的経費計)		3,111,300		41.2		1,873,741		1,871,294		48.2		農林水産業		329,960		4.4		187,750		141,073		健全		-		-		
維持補修		1,007,742		13.4		768,974		685,116		17.7		商工		168,271		2.2		-		110,866		断全		-		-		
維持補修		37,171		0.5		23,330		21,813		0.6		土木		1,054,330		14.0		435,803		552,832		比率		8.6		8.7		
補助費等		1,036,548		13.7		776,628		561,666		14.5		消防		235,078		3.1		14,242		222,071		率化		-		-		
うち一部事務組合負担		7,489		0.1		7,489		6,743		0.2		教育		759,969		10.1		232,440		459,434		積立		990,319		869,864		
繰出		468,978		6.2		378,744		360,161		9.3		災害復旧		28,349		0.4		-		2,730		現		634,590		637,436		
繰立		399,383		5.3		355,021		-		-		公債		530,002		7.0		-		501,641		高		3,452,544		3,732,352		
投資・出資金・貸付		50,432		0.7		432		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地		4,572,722		4,255,700		
前年度繰上充用		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額		-		-		
投資的経費		1,436,801		19.0		248,898		-		-		歳出合計		7,548,355		100.0		1,408,452		4,425,768		その		390,686		599,761		
うち人件費		27,360		0.4		27,360		3,500,050千円		90.2% (91.8%)		繰合		854,586		計		-		25,919		債務負担比率(支出予定額)		-		-		
普通建設事業費		1,408,452		18.7		246,168		-		-		営下		385,608		水道		-		15,926		取		-		-		
うち補助		433,296		5.7		24,703		-		-		事上		-		水道		-		1,721		益		-		-		
うち単独		968,027		12.8		221,236		-		-		業工		-		業用		-		2,646		事		-		-		
災害復旧事業費		28,349		0.4		2,730		-		-		業交		-		業通		-		-		業		-		-		
失業対策事業費		-		-		-		-		-		等		-		国民健康保険		-		90		地		-		-		
歳出合計		7,548,355		100.0		4,425,768		4,900,027千円		4,900,027千円		出の		365,684		他		-		371		方		-		-		
																						積立		99.7		98.4		
																						現		99.6		97.9		
																						高		99.6		97.7		
																						純		99.7		98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,503人 19,718人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
		増減率		-11.2%	令5.1.1	17,611人	17,521人	区分	令和2年国調	42	4111	地方交付税種地	2-1	
		面積		213.99 km ²	令4.1.1	18,035人	17,967人	令和2年国調	平成27年国調	長崎県	新上五島町			
歳入の状況 (単位:千円・%)		人口密度		82人	増減率	-2.4%	-2.5%	第1次	772	865				
								第2次	10.0	10.7				
								第3次	1,205	1,331				
									15.6	16.4				
									5,731	5,923				
									74.4	73.0				
区		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		2,084,805	11.2	2,084,805	20.9	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×				
地方譲与税		111,309	0.6	111,309	1.1	普通税		2,081,178	99.8	低開発×				
利子割交付金		522	0.0	522	0.0	法定普通税		2,081,178	99.8	旧産炭×				
配当割交付金		5,615	0.0	5,615	0.1	市町村民税		759,919	36.5	山振×				
株式等譲渡所得割交付金		5,430	0.0	5,430	0.1	個人均等割		27,835	1.3	過疎×				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		659,732	31.6	首都×				
地方消費税交付金		434,740	2.3	434,740	4.4	法人均等割		37,267	1.8	近畿×				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税		35,085	1.7	中部×				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,090,138	52.3	財政健全化×				
自動車取得税交付金		197	0.0	197	0.0	うち純固定資産税		682,116	32.7	指数表選定×				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		77,890	3.7	財源超過×				
自動車税環境性能割交付金		6,077	0.0	6,077	0.1	市町村たばこ税		153,231	7.3	-				
法人事業税交付金		20,531	0.1	20,531	0.2	特別土地保有税		-	-	-				
地方特例交付金等		2,911	0.0	2,911	0.0	法定外普通税		-	-	-				
内備人住民税減取補填特例交付金		2,911	0.0	2,911	0.0	法的		3,627	0.2	-				
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的		3,627	0.2	-				
地方交付税		8,822,526	47.3	7,272,744	73.1	入湯税		3,627	0.2	-				
内普通交付税		7,272,744	39.0	7,272,744	73.1	事業所税		-	-	-				
内特別交付税		1,549,782	8.3	-	-	都市計画税		-	-	-				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益等		-	-	-				
(一般財源計)		11,494,663	61.6	9,944,881	99.9	法定外目的税		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		1,316	0.0	1,316	0.0	旧法による税		-	-	-				
分担金・負担金		55,893	0.3	-	-	合計		2,084,805	100.0	-				
使用料		164,181	0.9	5,803	0.1	議会公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,800
国庫支出		2,182,738	11.7	-	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,000
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当		○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,700
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	16.08.01	2,800
都道府県支出		1,244,343	6.7	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	16.08.01	2,450
都道府県収入		63,266	0.3	65	0.0	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	14	16.08.01	2,300
都道府県収入		153,683	0.8	-	-	伝染病		×	その他	○				
繰入金		296,236	1.6	-	-									
繰越入金		566,997	3.0	-	-									
繰越入金		259,044	1.4	165	0.0									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		91,857	0.5	-	-									
歳入合計		18,654,631	100.0	9,952,230	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,103,560	2,088,946
うち職員		2,637,997	14.5	2,400,198	2,346,248	23.4	議会費	115,307	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,376,304	9,437,118
扶助		1,608,929	8.9	1,486,387	-	-	総務費	3,210,544	17.7	-	-	標準税収入額等	2,640,103	2,625,045
公債		1,778,364	9.8	481,178	481,068	4.8	民生費	3,610,669	19.9	394,409	1,839,068	標準財政規模	10,004,704	10,317,620
元利償還金		2,936,384	16.2	2,906,463	1,806,831	18.5	衛生費	2,616,708	14.4	53,317	1,902,336	財政力指数	0.22	0.23
一時借入金		56,472	0.3	54,208	54,208	0.5	労働費	10	0.0	537,474	1,767,719	実質収支比率(%)	3.2	4.1
(義務的経費計)		7,409,217	40.8	5,842,047	4,688,147	46.7	農林水産業費	1,113,463	6.1	-	10	公債費負担比率(%)	23.7	22.4
維持補修費		189,012	1.0	157,339	-	-	商工費	981,292	5.4	364,877	422,673	健全断全比率化	-	-
補助費		2,912,750	16.1	1,744,652	1,623,532	16.2	土木費	1,129,133	6.2	49,674	783,521	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担		21,938	0.1	21,938	129,045	1.3	消防費	650,303	3.6	765,355	476,733	実質公債費比率(%)	1.6	1.1
繰出		1,915,238	10.6	1,676,548	781,371	7.8	教育費	1,618,992	8.9	72,166	613,795	率化	-	-
繰立		488,316	2.7	307,863	20,841	0.2	災害復旧費	105,574	0.6	497,489	1,052,631	積立金高	1,953,158	1,953,113
投資・出資金・貸付金		1,239	0.0	1,239	755,722	7.5	公債	2,992,856	16.5	-	56,873	調	5,888,120	5,827,396
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	2,960,671	現	3,840,964	3,708,014
投資的経費		2,840,335	15.7	444,099	-	-	歳出合計	18,144,851	100.0	2,734,761	11,991,337	地方債現在高	17,691,995	18,582,722
うち人件費		126,870	0.7	124,370	-	-	繰上水道	284,607	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	330,600	342,000
普通建設事業費		2,734,761	15.1	387,226	7,977,817千円	79.4%	港湾整備	178,975	-	-	-	その他の	-	-
うち補助		1,298,576	7.2	20,341	(減取補填債(特例分)	(80.2%)	工業用水道	-	-	-	-	取	-	-
うち単独		1,389,089	7.7	364,817	及臨時財政対策債除く)	-	等交	-	-	-	-	益	-	-
災害復旧事業費		105,574	0.6	56,873	歳入一般財源等	-	国民健康保険	388,437	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費		-	-	-	出の	-	その他	1,347,826	-	-	-	徴収率・計	99.2	95.9
歳出合計		18,144,851	100.0	11,991,337	12,501,117千円	79.4%						市町村民税	99.5	97.8
												純固定資産税	98.3	90.5
														89.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)